

龍 監 第 24 号
令和8年8月18日

龍ヶ崎市長 萩 原 勇 殿

龍ヶ崎市監査委員 大 山 文 彦
龍ヶ崎市監査委員 油 原 信 義

令和7年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査
及び基金運用状況並びに下水道事業会計決算審査の意見に
ついて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年度法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和7年度

龍ヶ崎市決算等審査意見書
一般会計・特別会計
基金運用状況
下水道事業会計

令和8年8月

龍ヶ崎市監査委員

目 次

令和7年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の期間	1
第6	審査の結果	1
第7	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	決算収支の状況	2～3
(2)	歳入決算の状況	3～6
(3)	歳出決算の状況	6～7
(4)	普通会計における財政指標	8
①	財政力指数	8
②	経常収支比率	8
③	実質収支比率	9
④	公債費負担比率	9
⑤	性質別歳出決算額	9
⑥	市債現在高等の状況	10
⑦	基金現在高の状況	10～11
(5)	財政運営の基本指針等に関する条例における財政指標	11
(6)	意見	12～13
2	一般会計	14
(1)	決算収支の状況	14
(2)	歳入決算の状況	15～21
(3)	歳出決算の状況	22～25
3	特別会計	26
(1)	国民健康保険事業特別会計	26～27
(2)	介護保険事業特別会計	28～29
(3)	児童発達支援事業特別会計	29～30
(4)	後期高齢者医療事業特別会計	31～32
4	財産の状況	33
(1)	公有財産	33～34
(2)	債権	34
(3)	基金	35

令和7年度龍ヶ崎市基金運用状況審査意見

第1	審査の種類	36
第2	審査の対象	36

第3	審査の着眼点	・ ・ ・ ・ ・	・ 36
第4	審査の実施内容	・ ・ ・ ・ ・	・ 36
第5	審査の期間	・ ・ ・ ・ ・	・ 36
第6	審査の結果	・ ・ ・ ・ ・	・ 36

令和7年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の種類	・ ・ ・ ・ ・	・ 37
第2	審査の対象	・ ・ ・ ・ ・	・ 37
第3	審査の着眼点	・ ・ ・ ・ ・	・ 37
第4	審査の実施内容	・ ・ ・ ・ ・	・ 37
第5	審査の期間	・ ・ ・ ・ ・	・ 37
第6	審査の結果	・ ・ ・ ・ ・	・ 37
1	総括	・ ・ ・ ・ ・	・ 38
	(1) 概要	・ ・ ・ ・ ・	・ 38
	(2) 意見	・ ・ ・ ・ ・	・ 39
2	業務の実績	・ ・ ・ ・ ・	・ 40
	(1) 公共下水道事業の状況	・ ・ ・ ・ ・	・ 40
	(2) 農業集落排水事業の状況	・ ・ ・ ・ ・	・ 40
3	予算の執行状況	・ ・ ・ ・ ・	・ 41
	(1) 収益的収入及び支出の状況	・ ・ ・ ・ ・	・ 41
	(2) 資本的収入及び支出の状況	・ ・ ・ ・ ・	・ 42
	(3) 企業債の状況	・ ・ ・ ・ ・	・ 43
	(4) 一時借入金の状況	・ ・ ・ ・ ・	・ 43
	(5) 予算流用の状況	・ ・ ・ ・ ・	・ 43
4	経営状況	・ ・ ・ ・ ・	・ 44
	(1) 収益及び費用の状況	・ ・ ・ ・ ・	・ 44～46
	(2) 財政の状況	・ ・ ・ ・ ・	・ 47～49
	(3) 資金収支の状況	・ ・ ・ ・ ・	・ 50～52
	(4) 経営指標	・ ・ ・ ・ ・	・ 53～55

凡 例

- 比率（％）は、表中の数値より、各々小数点以下第2位を四捨五入している。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
また、面積等の数値においても端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 比率の増減ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 各表中の符合等の用法は、次のとおりである。
「0」「0.0」・・・零（0）又は該当数値はあるが単位未満のもの
「－」・・・該当がないもの
「△」・・・負数を示し、増減率では減を意味している
「皆増」・・・前年度該当数値がなく、当年度から発生したときの増減率の表示
「皆減」・・・前年度該当数値があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の表示

令和7年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和7年度龍ヶ崎市一般会計歳入歳出決算

令和7年度龍ヶ崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度龍ヶ崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度龍ヶ崎市児童発達支援事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度龍ヶ崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度龍ヶ崎市各会計の歳入歳出決算事項別明細書

令和7年度龍ヶ崎市各会計の実質収支に関する調書

令和7年度龍ヶ崎市財産に関する調書

第3 審査の着眼点

審査は、令和7年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算の執行が適正で経済的かつ効果的に行われているか、財務に関する事務は法令に適合しているか等を着眼点として実施した。

第4 審査の実施内容

審査は、龍ヶ崎市監査基準に準拠し、審査に付された決算書等について、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法で行った。

さらに、予算の執行等については、先に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等を参考としつつ、経済性・効率性・有効性の観点を加え審査を行った。

第5 審査の期間

令和8年7月2日から令和8年8月6日まで

第6 審査の結果

前記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書等は法令に準拠して作成されており、計数は符合し、かつ、正確であると認めた。

同様に、予算の執行等については、総じて適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見については、次頁以降のとおりである。

第7 審査の概要

1 総括

(1) 決算収支の状況

令和7年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算の総額は、歳入総額は329億3,642万6,870円で、前年度と比較して11億7,936万9,374円(3.5%)の減となっている。また、歳出総額は314億1,682万123円で、前年度と比較して12億4,317万156円(3.8%)の減となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は15億1,960万6,747円となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億2,623万4,000円を差し引いた実質収支額は12億9,337万2,747円で、前年度と比較して6,827万9,782円(5.6%)の増となっている。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区分		歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計	7年度	32,936,426,870	31,416,820,123	1,519,606,747	226,234,000	1,293,372,747
	6年度	34,115,796,244	32,659,990,279	1,455,805,965	230,713,000	1,225,092,965
	増減額	△ 1,179,369,374	△ 1,243,170,156	63,800,782	△ 4,479,000	68,279,782
	増減率	△ 3.5	△ 3.8	4.4	△ 1.9	5.6
特別会計	7年度	15,818,463,057	15,573,530,043	244,933,014	0	244,933,014
	6年度	15,420,913,624	15,298,190,234	122,723,390	0	122,723,390
	増減額	397,549,433	275,339,809	122,209,624	0	122,209,624
	増減率	2.6	1.8	99.6	—	99.6
合計	7年度	48,754,889,927	46,990,350,166	1,764,539,761	226,234,000	1,538,305,761
	6年度	49,536,709,868	47,958,180,513	1,578,529,355	230,713,000	1,347,816,355
	増減額	△ 781,819,941	△ 967,830,347	186,010,406	△ 4,479,000	190,489,406
	増減率	△ 1.6	△ 2.0	11.8	△ 1.9	14.1

令和7年度の会計間の資金移動は、一般会計から特別会計へ26億630万7,290円が繰り出され、特別会計は同額を繰り入れている。また、特別会計から一般会計への繰り出しは0円である。

なお、会計間の繰入れ・繰出しの状況は、次のとおりとなっている。

会計間の繰入れ・繰出しの状況

(単位：円)

繰出元会計		繰出先会計	決算額
一般会計		国民健康保険事業	469,156,231
		介護保険事業	1,010,638,699
		児童発達支援事業	89,163,159
		後期高齢者医療事業	1,037,349,201
特別会計	国民健康保険事業	一般会計	0
	介護保険事業		0
	児童発達支援事業		0
	後期高齢者医療事業		0

会計間の資金移動による重複額を差し引いた純計決算の総額は、歳入総額は461億4,858万2,637円で、前年度と比較して7億7,389万7,992円（1.6％）の減となっている。また、歳出総額は443億8,404万2,876円で、前年度と比較して9億5,990万8,398円（2.1％）の減となっている。

歳入歳出差引額（形式収支）は17億6,453万9,761円となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億2,623万4,000円を差し引いた実質収支額は15億3,830万5,761円で、前年度と比較して1億9,048万9,406円（14.1％）の増となっている。

純計決算収支の状況

（単位：円）

区分		歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計	決算額	32,936,426,870	31,416,820,123	1,519,606,747	226,234,000	1,293,372,747
	重複額	0	2,606,307,290	0	0	0
	純計額	32,936,426,870	28,810,512,833	4,125,914,037	226,234,000	3,899,680,037
特別会計	決算額	15,818,463,057	15,573,530,043	244,933,014	0	244,933,014
	重複額	2,606,307,290	0	0	0	0
	純計額	13,212,155,767	15,573,530,043	△ 2,361,374,276	0	△ 2,361,374,276
合計	決算額	48,754,889,927	46,990,350,166	1,764,539,761	226,234,000	1,538,305,761
	重複額	2,606,307,290	2,606,307,290	0	0	0
	純計額	46,148,582,637	44,384,042,876	1,764,539,761	226,234,000	1,538,305,761

（2）歳入決算の状況

一般会計及び特別会計の調定額の総額は493億1,732万7,673円で、前年度と比較して9億41万3,024円（1.8％）の減となっている。また、収入済額の調定額に対する比率（収入率）は98.9％で、前年度より0.3％増加している。

歳入決算の状況

（単位：円、％、ポイント）

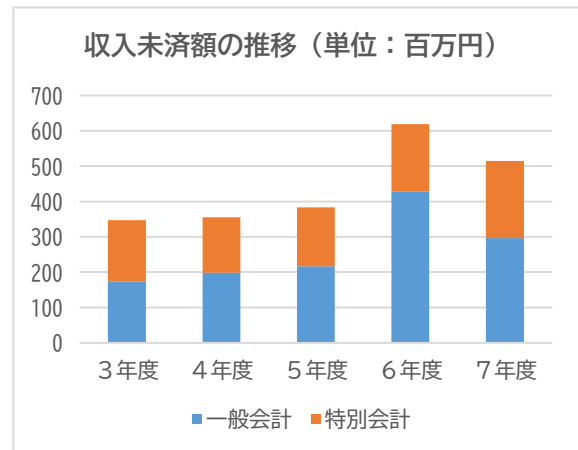
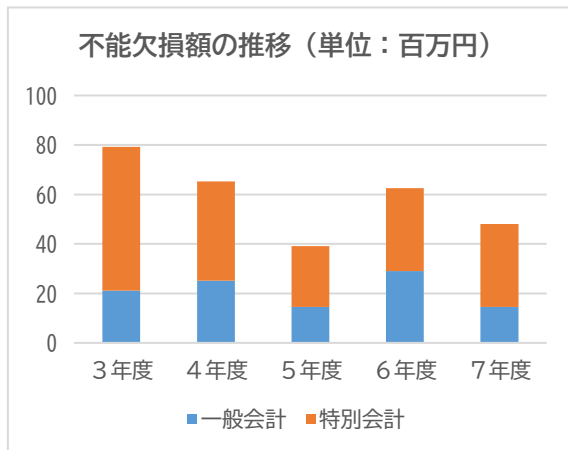
区分		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)
一般会計	7年度	34,816,551,000	33,247,097,319	32,936,426,870	14,581,034	296,089,415	99.1
	6年度	35,205,473,000	34,573,292,093	34,115,796,244	29,080,962	428,414,887	98.7
	増減額	△ 388,922,000	△ 1,326,194,774	△ 1,179,369,374	△ 14,499,928	△ 132,325,472	
	増減率	△ 1.1	△ 3.8	△ 3.5	△ 49.9	△ 30.9	0.4
特別会計	7年度	15,832,944,000	16,070,230,354	15,818,463,057	33,492,171	218,275,126	98.4
	6年度	15,954,138,000	15,644,448,604	15,420,913,624	33,459,545	190,075,435	98.6
	増減額	△ 121,194,000	425,781,750	397,549,433	32,626	28,199,691	
	増減率	△ 0.8	2.7	2.6	0.1	14.8	△ 0.2
合計	7年度	50,649,495,000	49,317,327,673	48,754,889,927	48,073,205	514,364,541	98.9
	6年度	51,159,611,000	50,217,740,697	49,536,709,868	62,540,507	618,490,322	98.6
	増減額	△ 510,116,000	△ 900,413,024	△ 781,819,941	△ 14,467,302	△ 104,125,781	
	増減率	△ 1.0	△ 1.8	△ 1.6	△ 23.1	△ 16.8	0.3

一般会計及び特別会計の不納欠損額の総額は 4,807 万 3,205 円で、前年度と比較して 1,446 万 7,302 円の減となっている。また、不納欠損額の予算現額に対する比率（欠損率）は 0.1%で、前年度と同様になっている。

不能欠損額の状況

(単位：円、%)

区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般会計	欠損額	21,156,295	25,127,931	14,576,021	29,080,962	14,581,034
	欠損率	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
特別会計	欠損額	58,119,472	40,062,811	24,489,425	33,459,545	33,492,171
	欠損率	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2
合計	欠損額	79,275,767	65,190,742	39,065,446	62,540,507	48,073,205
	欠損率	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1



一般会計及び特別会計の収入未済額の総額は 5 億 1,436 万 4,541 円で、前年度と比較して 1 億 412 万 5,781 円の減となっている。また、収入未済額の予算現額に対する比率（未済率）は 1.0%で、前年度より減少している。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般会計	未済額	174,156,806	198,546,014	216,757,990	428,414,887	296,089,415
	未済率	0.5	0.6	0.7	1.2	0.9
特別会計	未済額	172,868,557	157,096,055	166,454,031	190,075,435	218,275,126
	未済率	1.2	1.0	1.1	1.2	1.4
合計	未済額	347,025,363	355,642,069	383,212,021	618,490,322	514,364,541
	未済率	0.7	0.8	0.8	1.2	1.0

一般会計及び特別会計の歳入主要科目である市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の執行状況は、次のとおりとなっている。また、収入率はそれぞれ 97.8%、88.1%、98.3%、99.3%である。国民健康保険税は、他と比較して収入率が低くなっている。

市税の状況

(単位：円、%)

区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調 定 額	現年分	10,064,481,976	10,243,265,691	10,360,437,976	10,351,348,664	10,714,647,061
	滞納繰越分	127,021,317	100,380,544	127,657,853	150,936,265	141,998,230
	合計	10,191,503,293	10,343,646,235	10,488,095,829	10,502,284,929	10,856,645,291
収 入 額	現年分	9,989,731,356	10,153,301,454	10,272,947,927	10,278,397,992	10,557,485,186
	滞納繰越分	90,066,448	43,877,459	61,503,300	63,311,376	65,248,396
	合計	10,079,797,804	10,197,178,913	10,334,451,227	10,341,709,368	10,622,733,582
収 入 率	現年分	99.3	99.1	99.2	99.3	98.5
	滞納繰越分	70.9	43.7	48.2	41.9	46.0
	合計	98.9	98.6	98.5	98.5	97.8

国民健康保険税の状況

(単位：円、%)

区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調 定 額	現年分	1,608,898,400	1,400,069,100	1,329,013,000	1,484,313,500	1,508,262,300
	滞納繰越分	153,089,402	139,530,395	126,296,144	153,084,958	149,897,318
	合計	1,761,987,802	1,539,599,495	1,455,309,144	1,637,398,458	1,658,159,618
収 入 額	現年分	1,514,338,400	1,326,554,525	1,257,779,859	1,404,856,212	1,406,571,299
	滞納繰越分	62,084,495	58,516,229	54,125,066	59,363,793	53,854,092
	合計	1,576,422,895	1,385,070,754	1,311,904,925	1,464,220,005	1,460,425,391
収 入 率	現年分	94.1	94.7	94.6	94.6	93.3
	滞納繰越分	40.6	41.9	42.9	38.8	35.9
	合計	89.5	90.0	90.1	89.4	88.1

介護保険料の状況

(単位：円、%)

区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調 定 額	現年分	1,407,029,200	1,425,588,100	1,439,502,800	1,653,516,700	1,696,736,500
	滞納繰越分	23,108,900	20,451,400	19,867,500	19,100,400	21,107,300
	合計	1,430,138,100	1,446,039,500	1,459,370,300	1,672,617,100	1,717,843,800
収 入 額	現年分	1,397,918,600	1,416,826,200	1,431,458,200	1,644,813,700	1,687,615,740
	滞納繰越分	2,824,100	2,292,000	2,748,100	1,073,700	1,447,600
	合計	1,400,742,700	1,419,118,200	1,434,206,300	1,645,887,400	1,689,063,340
収 入 率	現年分	99.4	99.4	99.4	99.5	99.5
	滞納繰越分	12.2	11.2	13.8	5.6	6.9
	合計	97.9	98.1	98.3	98.4	98.3

後期高齢者医療保険料の状況

(単位：円、%)

区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調 定 額	現年分	795,072,700	867,893,100	922,576,000	1,090,350,700	1,217,194,800
	滞納繰越分	6,324,200	6,779,600	6,389,000	6,515,800	8,063,500
	合計	801,396,900	874,672,700	928,965,000	1,096,866,500	1,225,258,300
収 入 額	現年分	792,175,000	865,392,300	919,995,900	1,087,060,800	1,213,800,300
	滞納繰越分	2,189,900	2,391,600	2,106,400	1,674,800	2,472,900
	合計	794,364,900	867,783,900	922,102,300	1,088,735,600	1,216,273,200
収 入 率	現年分	99.6	99.7	99.7	99.7	99.7
	滞納繰越分	34.6	35.3	33.0	25.7	30.7
	合計	99.1	99.2	99.3	99.3	99.3

(3) 歳出決算の状況

一般会計及び特別会計の支出済額の総額は469億9,035万166円で、前年度と比較して9億6,783万347円(2.0%)の減となっている。また、支出済額の予算現額に対する比率(執行率)は92.8%で、前年度と比較して0.9ポイントの減となっている。

歳出決算の状況

(単位：円、%、ポイント)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	7年度	34,816,551,000	31,416,820,123	2,131,121,000	1,268,609,877	90.2
	6年度	35,205,473,000	32,659,990,279	1,127,210,000	1,418,272,721	92.8
	増減額	△ 388,922,000	△ 1,243,170,156	1,003,911,000	△ 149,662,844	
	増減率	△ 1.1	△ 3.8	89.1	△ 10.6	△ 2.6
特別会計	7年度	15,832,944,000	15,573,530,043	0	259,413,957	98.4
	6年度	15,954,138,000	15,298,190,234	0	655,947,766	95.9
	増減額	△ 121,194,000	275,339,809	0	△ 396,533,809	
	増減率	△ 0.8	1.8	—	△ 60.5	2.5
総計	7年度	50,649,495,000	46,990,350,166	2,131,121,000	1,528,023,834	92.8
	6年度	51,159,611,000	47,958,180,513	1,127,210,000	2,074,220,487	93.7
	増減額	△ 510,116,000	△ 967,830,347	1,003,911,000	△ 546,196,653	
	増減率	△ 1.0	△ 2.0	89.1	△ 26.3	△ 0.9

翌年度繰越額の総額は21億3,112万1,000円で、前年度と比較して10億391万1,000円の増となっている。また、事由別繰越の状況は、継続費通次繰越しは10億3,833万3,000円、繰越明許費は10億9,165万5,000円、事故繰越しは113万3,000円であり、その繰り越すべき財源は、それぞれ1億4,110万7,000円、8,399万4,000円、113万3,000円の合計2億2,623万4,000円となっている。

翌年度繰越額の状況

(単位：円)

区分		継続費	繰越明許費	事故繰越し	合計
一般会計	繰越額	1,038,333,000	1,091,655,000	1,133,000	2,131,121,000
	一般財源	141,107,000	83,994,000	1,133,000	226,234,000
特別会計	繰越額	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
総計	繰越額	1,038,333,000	1,091,655,000	1,133,000	2,131,121,000
	一般財源	141,107,000	83,994,000	1,133,000	226,234,000

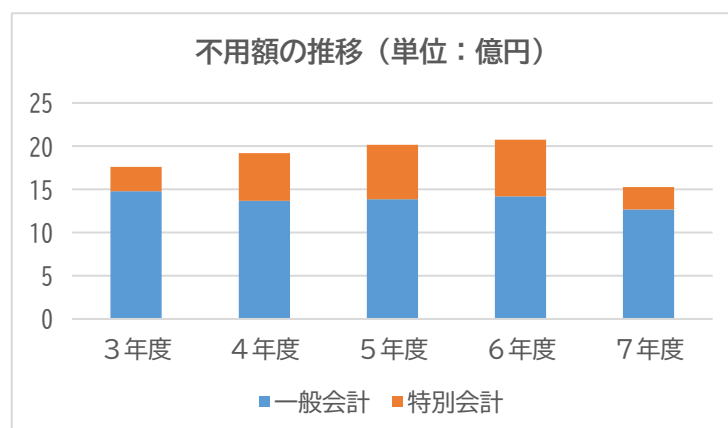
当年度の予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は15億2,802万3,834円で、前年度と比較して5億4,619万6,653円の減となっている。また、不用額の予算現額に対する比率（不用率）は3.0%で、前年度と比較して1.1ポイントの減となっている。

不用額の状況

(単位：円)

区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般会計	不用額	1,476,923,574	1,365,679,997	1,384,823,986	1,418,272,721	1,268,609,877
	不用率	4.6	4.3	4.3	4.0	3.6
特別会計	不用額	284,533,117	553,673,253	630,184,786	655,947,766	259,413,957
	不用率	1.9	3.7	4.0	4.1	1.6
総計	不用額	1,761,456,691	1,919,353,250	2,015,008,772	2,074,220,487	1,528,023,834
	不用率	3.7	4.1	4.2	4.1	3.0

※ 特別会計の合計には、3年度は工業団地拡張事業及び介護サービス事業が、4年度は介護サービス事業が含まれる。



(4) 普通会計における財政指標

普通会計とは、総務省の「地方財政状況調査（決算統計）」における統計上の会計区分で、地方公共団体の財政状況を統一基準により比較・分析するために用いられる。

本市においては、一般会計及び児童発達支援事業特別会計の歳入歳出決算額それぞれを合算し、両会計間で行われた繰入れ・繰出しによる重複額を差し引いて普通会計決算額が算出される。

令和7年度普通会計決算額から算出された財政指標は、次のとおりとなっている。

財政指標の状況

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
財政力指数	0.749	0.735	0.715	0.714	0.705
経常収支比率(%)	85.3	91.1	92.9	92.6	93.8
実質収支比率(%)	16.3	11.3	7.9	7.5	7.6
公債費負担比率(%)	12.0	11.0	11.1	10.7	11.0

① 財政力指数

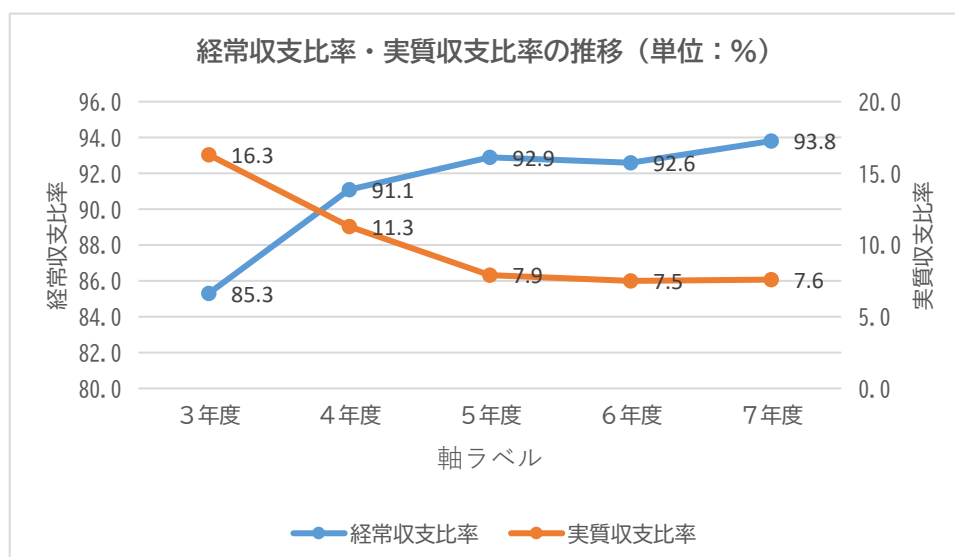
普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。財政力指数が大きいほど財源に余裕があるものとされ、単年度の数値が「1」を超えると、その年度の普通交付税の不交付団体（財源超過団体）となる。

令和7年度の財政力指数は0.705で、前年度と比較して0.009ポイント低下している。

② 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である。地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかという割合で、この数値が低いほど、財政構造に弾力性があることを表し、経常的な経費が増加すると数値は高くなって財政運営は硬直化する。

令和7年度の経常収支比率は93.8%で、前年度と比較して1.2ポイント上昇している。



③ 実質収支比率

実質収支額を標準財政規模で除して得た比率であり、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。一般的には、3%から5%程度が望ましい水準とされており、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字（赤字比率）を示している。

令和7年度の実質収支比率は7.6%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

④ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の額の一般財源総額に対する比率であり、公債費が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられる。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

令和7年度の公債費負担比率は11.0%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

⑤ 性質別歳出決算額

歳出決算額について、各々の経費の性質に着目し、人件費、物件費、投資的経費などのように分類したものが性質別歳出決算額である。

人件費、扶助費及び公債費は、任意に削減できない硬直性の強い経費であることから義務的経費とよばれ、この比率が高いと財政運営の自由度が低下すると考えられている。

令和7年度の義務的経費は153億4,100万円（構成比48.8%）で、前年度と比較して1億4,121万4,000円の増となっている。

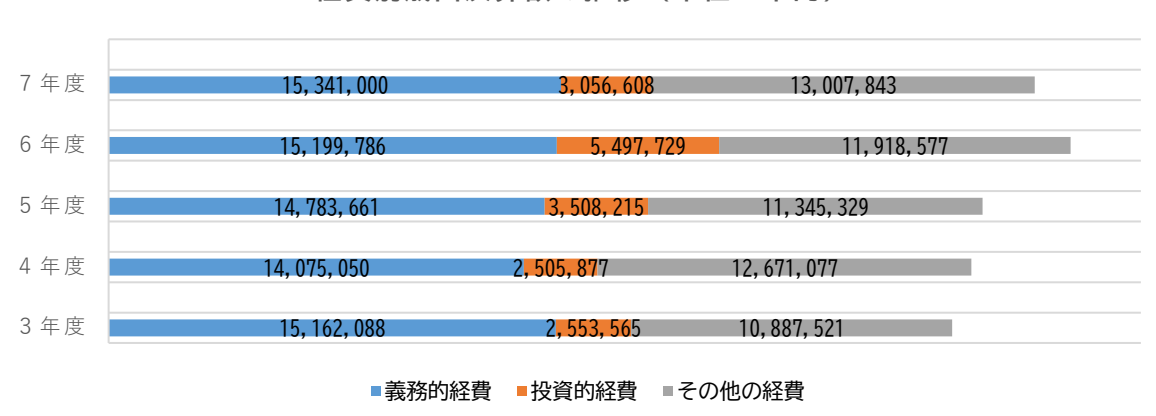
なお、財政構造の分析に用いられる経常収支比率は、性質別歳出決算額を経常的なもの・臨時的なものに分類したうえ、経常経費に充当された経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に対する比率として算出される。

性質別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区分	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	15,162,088	53.0	14,075,050	48.1	14,783,661	49.9	15,199,786	46.6	15,341,000	48.8
投資的経費	2,553,565	8.9	2,505,877	8.6	3,508,215	11.8	5,497,729	16.9	3,056,608	9.7
その他の経費	10,887,521	38.1	12,671,077	43.3	11,345,329	38.3	11,918,577	36.5	13,007,843	41.4
合計	28,603,174	100.0	29,252,004	100.0	29,637,205	100.0	32,616,092	100.0	31,405,451	100.0

性質別歳出決算額の推移（単位：千円）



⑥ 市債現在高等の状況

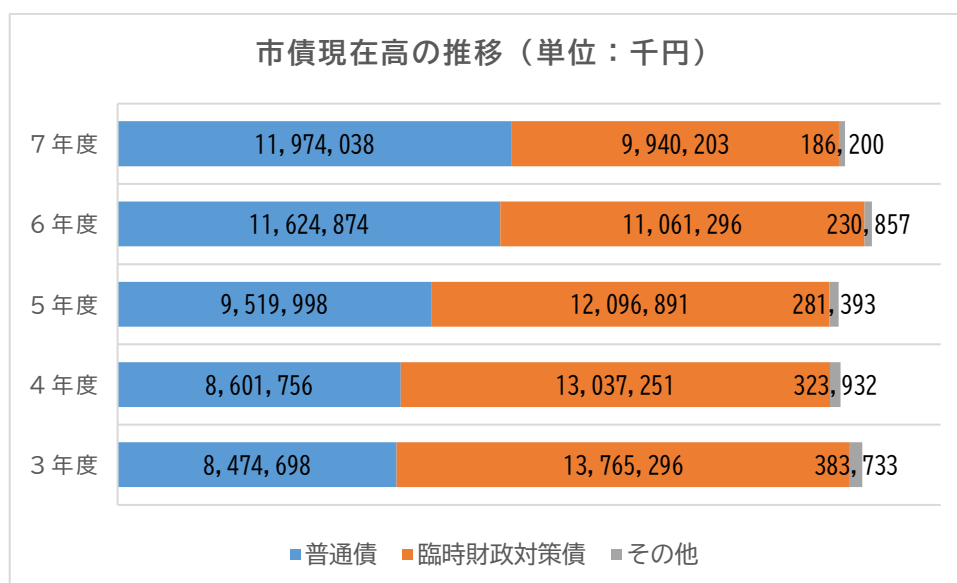
令和7年度末の市債現在高は221億44万1,000円で、前年度と比較して8億1,658万6,000円の減となっている。普通債が全体の54.2%となっている。また、令和7年度末の債務負担行為で翌年度以降の支出予定額は70億9,225万5,000円で、前年度と比較して4億1,017万5,000円の減となっている。

市債現在高等の状況

(単位：千円)

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市債現在高	22,623,727	21,962,939	21,898,282	22,917,027	22,100,441
債務負担行為	5,095,565	4,807,843	5,517,066	7,502,430	7,092,255
合計	27,719,292	26,770,782	27,415,348	30,419,457	29,192,696

(注) 債務負担行為は、各年度末における翌年度以降支出予定額である。



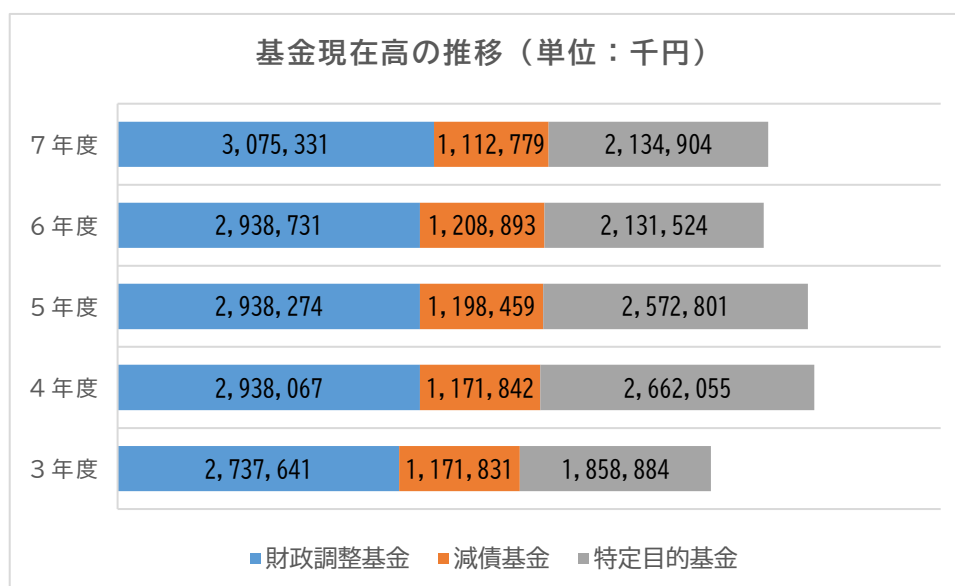
⑦ 基金現在高の状況

令和7年度末の基金現在高は63億2,301万4,000円で、前年度と比較して4,386万6,000円の増となっている。

基金現在高の状況

(単位：千円)

区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
積立	財政調整基金	2,737,641	2,938,067	2,938,274	2,938,731	3,075,331
	減債基金	1,171,831	1,171,842	1,198,459	1,208,893	1,112,779
	特定目的基金	1,858,884	2,662,055	2,572,801	2,131,524	2,134,904
	合計	5,768,356	6,771,964	6,709,534	6,279,148	6,323,014
定額	土地開発基金	799,776	799,784	799,792	799,846	800,567
	その他定額運用基金	0	0	0	0	0
	合計	799,776	799,784	799,792	799,846	800,567



(5) 財政運営の基本指針等に関する条例における財政指標

本市は、龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例に基づき、健全な財政運営に関する取組を推進している。

同条例第21条第1項では、客観的かつ合理的な基準により財政状況を把握・判断する趣旨から、財政指標を用いて財政運営の目標を定めて財政運営に当たるべき旨を規定している。これを受け、同条例施行規則第12条では、5つの財政指標及び当該目標値を規定している。

収支状況はフロー指標（基礎的財政収支及び経常収支比率）から、資産及び債務状況はストック指標（積立金残高比率、実質債務残高比率及び社会資本等形成の世代間負担比率）から、それぞれの状況を把握したうえ、総合的な財政状況を判断するとしている。

令和7年度の経常収支比率は93.8%で、前年度と比較して1.2ポイント上昇、積立金残高比率は37.2%で、前年度と比較して1.0ポイント低下、実質債務残高比率は171.6%で、前年度と比較して13.5ポイント低下している。

この結果、積立金残高比率及び実質債務残高比率は目標に到達している一方、経常収支比率は目標に到達していない。

なお、基礎的財政収支及び社会資本等形成の世代間負担比率は、今後算定されるため、表の記載は令和6年度までとしている。

財政指標の状況

（単位：千円、％）

区分	目標値	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
基礎的財政収支	黒字	2,156,659	1,245,219	△ 234,712	△ 1,091,403	
経常収支比率	90%以下	85.3	91.1	92.9	92.6	93.8
積立金残高比率	35%以上	35.7	42.8	41.6	38.2	37.2
実質債務残高比率	180%以下	171.6	169.3	169.9	185.1	171.6
世代間負担比率	14%以下	12.0	12.4	13.6	16.1	

(6) 意見

① 総括

令和7年度においては、現下の社会情勢を踏まえた一般会計の当初予算額314億9,200万円に対し、補正予算により21億9,734万1,000円の増額となり、最終予算額は348億1,655万1,000円となっている。新保健福祉棟建設事業や森林公園リニューアル事業など大型建設事業の終了や、それにとまなう地方債の減額を受け決算規模は縮小しているが、物価高騰対策等の国の財源措置等を有効に活用し、効率的な予算執行に努めた結果、実質収支は12億9,337万2,747円を確保している。また、単年度収支は6,827万9,782円、実質単年度収支は2億488万871円とそれぞれ黒字となり、前年度と比較して大きく増加している。

事業面では、現下の社会経済情勢を踏まえ、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、小中学校や保育所等の給食に係る食材費への価格補填による子ども・子育て支援、プレミアム商品券発行による生活支援などを実施している。

さらに、昨今のエネルギー・食料品価格の物価高騰の状況を鑑み早急に対応した省エネ家電買換え促進事業、定額減税補足給付金（不足額給付分）の給付事業等が実施され、前年に引き続き北竜台学園施設整備事業や新長戸コミュニティセンター等の建設事業などの臨時的事業が執行されたほか、老朽化が進んだ西部出張所を市民窓口ステーションへ統合する公共施設の縮充がはかられている。

今後、本市の財政運営においては、人口減少及び少子高齢化の進行に伴う市税収入の伸び悩みや社会保障関係経費の増加に加え、公共施設及び社会インフラの老朽化への対応など、多額の財政需要が見込まれる。一方で、世界的な物価高騰や建設資材価格の上昇、人件費の増加などにより、行政サービスの提供に要するコストは今後も高い水準で推移することが想定される。

このような財政環境においては、既存事業を漫然と継続するのではなく、事業の必要性、有効性及び費用対効果を常に検証し、社会経済情勢や市民ニーズの変化に応じて事業の見直しを進めることが重要である。限られた財源を真に必要な分野へ重点的に配分するため、事業の廃止、縮小、統合及び再構築、デジタル活用の推進を含めた「選択と集中」の視点を一層徹底し、新たな行政課題への対応に必要な財源の確保に努められたい。

② 予算執行について

予算の繰越しは、一般会計で11億2,721万円となっている。繰越しの背景については、国の補正予算に伴う事業の前倒し及び社会情勢による必要な製品等の納期遅延等が主な理由となっている。このやむを得ないものを除き、単年度予算の原則のもと、年度内に事業が完了するように事業計画や着手時期の見直しを行うなど、予算の適正執行に努められたい。

また、不用額については、一般会計で12億6,860万9,877円、特別会計全体で2億5,941万3,957円と前年よりも総額で5億4,619万6,653円、不用率で1.1%減少している。今後も予算編成時の想定と大きな相違が生じた事務事業については、速やかに減額補正を行うなど、適正規模の予算確保に努められたい。

一般会計から特別会計への繰出金については、26億630万7,290円と前年より792万1,949円減少している。今後も引き続き事業運営の改善をはかり、抑制に努められたい。

③ 事業運営について

公共施設再編成事業については、旧城南中学校跡地活用事業において公募型プロポーザルにより「スーパーマーケットや物販店舗、飲食店、ボルダリングを含めたサービス施設が集積する複合商業施設」の提案を行い優先交渉権を得た大和ハウス工業（株）茨城支店との売買契約が締結された。

施設の引渡しにあたり、閉校中学校備品の譲渡会が2日間にわたり開催されたことは、財産の有効活用や廃棄費用の節約といった面だけでなく、2,800 人もの市民等が創立 61 年の中学校の歴史と思い出に再び触れる貴重な機会を創出した取り組みとして、高く評価するものである。今後、同跡地が複合商業施設として供用開始となることにより、市街地の活性化や交流人口の増加にも期待していきたい。また、売却収入を基金に積み立てるなど中長期的な財政見通しを踏まえた対応を評価したい。今後も公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理及び長寿命化を着実に推進し、将来世代に過度な負担を残すことのないよう努められたい。

自治体情報システム標準化に係る事業の推進に当たっては、国の財政支援を最大限活用するとともに、単なるシステムの更新にとどまることなく、デジタル技術の活用による業務効率化や業務フローの見直しなどにより、職員配置の適正化も踏まえて事務負担軽減につながるよう取り組まれたい。また、システム更新後においても、費用対効果や運用状況を継続的に検証し、情報セキュリティを確保しながら安定した行政サービスが提供できるよう万全を期されたい。

こどもの居場所・遊び場 創出事業については、市議会からの「龍ヶ崎市における少子化対策に関する提言」を踏まえ、子どもの居場所のさらなる充実を目的に龍ヶ岡公園管理棟と長山コミュニティセンター内に、放課後や休日に屋内の過ごしやすい環境で自由に過ごせる、こどもの居場所・遊び場「ここくれば」が開設された。さらに、不妊治療費助成事業についても新たな取り組みを始めなどの少子化対策も行っており、今後は、組織改編により令和8年度から創設された「こども未来部」において、龍ヶ崎の子どもたちが笑顔で健やかに成長できるよう、さらなる子ども・子育て支援の充実に取り組まれたい。

④ おわりに

令和7年度の社会情勢は、世界的な物価上昇や円安の進行に加え、中東地域をはじめとする国際情勢の不安定化などにより、エネルギー価格や原材料価格の高止まりが続き、地方自治体を取り巻く財政環境は依然として先行きが不透明な状況で推移した。

このような状況の下、市民生活への影響を最小限に抑えるため、物価高騰への対応をはじめ、子育て支援、福祉施策、防災・減災対策、公共施設の再編成など、多様化・複雑化する行政需要に対し、限られた財源の中で各種施策を着実に推進された職員の皆様には敬意を表したい。

2 一般会計

(1) 決算収支の状況

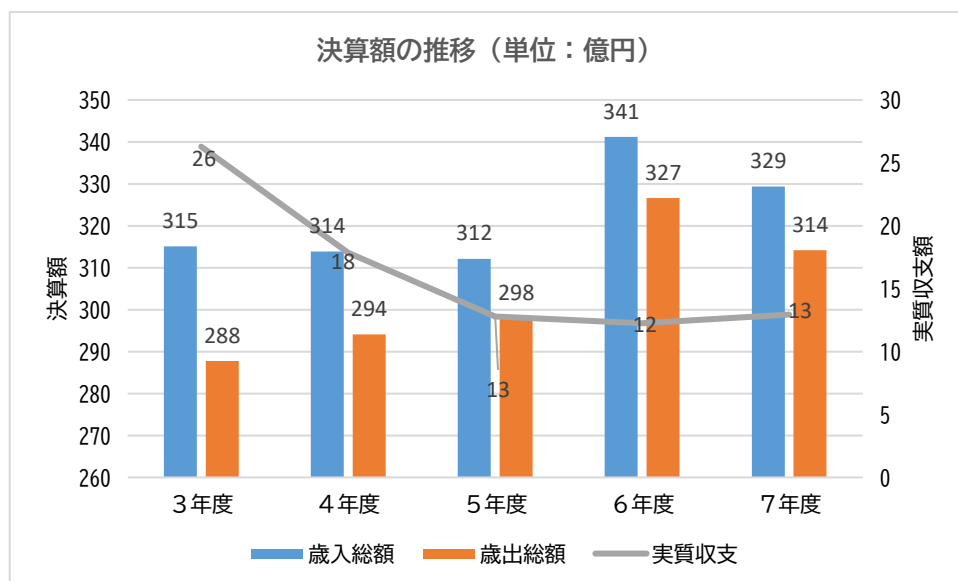
令和7年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入総額は329億3,642万6,870円、歳出総額は314億1,682万123円で、歳入歳出差引額（形式収支）は15億1,960万6,747円の黒字となった。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、12億9,337万2,747円の黒字となっている。

また、令和7年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は6,827万9,782円の黒字となり、単年度収支のプラス要素である財政調整基金積立金及び繰上償還金を加え、マイナス要素である財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は2億488万871円の黒字となっている。

決算収支の状況

（単位：円、％）

区分	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入総額	32,936,426,870	34,115,796,244	△ 1,179,369,374	△ 3.5
歳出総額	31,416,820,123	32,659,990,279	△ 1,243,170,156	△ 3.8
歳入歳出差引額	1,519,606,747	1,455,805,965	63,800,782	4.4
翌年度へ繰り越すべき財源	226,234,000	230,713,000	△ 4,479,000	△ 1.9
実質収支	1,293,372,747	1,225,092,965	68,279,782	5.6
前年度実質収支	1,225,092,965	1,278,354,506	△ 53,261,541	△ 4.2
単年度収支	68,279,782	△ 53,261,541	121,541,323	228.2
積立金	625,601,089	650,456,005	△ 24,854,916	△ 3.8
繰上償還金	0	0	0	—
積立金取崩額	489,000,000	650,000,000	△ 161,000,000	△ 24.8
実質単年度収支	204,880,871	△ 52,805,536	257,686,407	488.0



(2) 歳入決算の状況

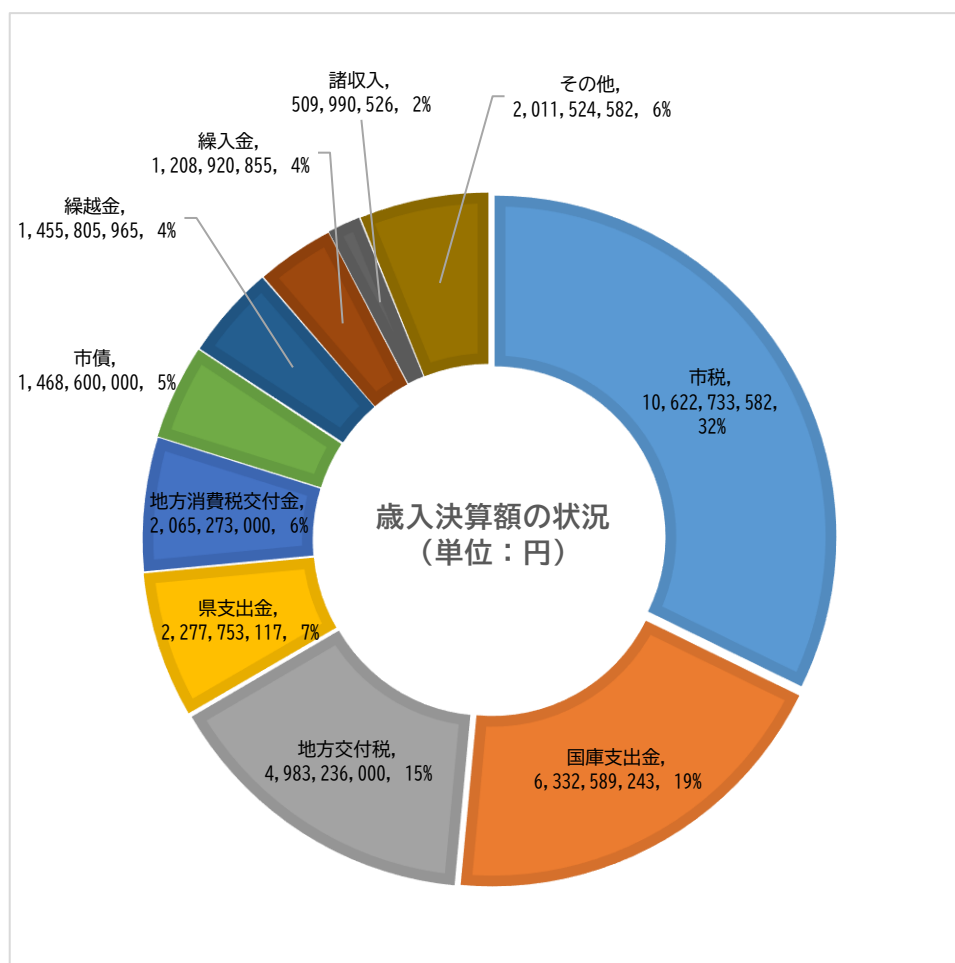
款別の歳入決算額は、次のとおりとなっている。

前年度と比較して増収となった主な科目は市税、地方交付税となっており、減収となった主な科目は地方特例交付金、市債となっている。

款別歳入決算額比較

(単位：円、%)

区分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	10,622,733,582	32.3	10,341,709,368	30.3	281,024,214	2.7
2 地方譲与税	269,526,000	0.8	266,869,000	0.8	2,657,000	1.0
3 利子割交付金	18,776,000	0.1	4,349,000	0.0	14,427,000	331.7
4 配当割交付金	98,280,000	0.3	87,741,000	0.3	10,539,000	12.0
5 株式等譲渡所得割交付金	152,834,000	0.5	122,054,000	0.4	30,780,000	25.2
6 法人事業税交付金	186,101,000	0.6	182,834,000	0.5	3,267,000	1.8
7 地方消費税交付金	2,065,273,000	6.3	1,912,443,000	5.6	152,830,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	48,472,954	0.1	48,196,767	0.1	276,187	0.6
9 環境性能割交付金	32,867,000	0.1	30,731,000	0.1	2,136,000	7.0
10 地方特例交付金	57,810,000	0.2	404,545,000	1.2	△ 346,735,000	△ 85.7
11 地方交付税	4,983,236,000	15.1	4,635,750,000	13.6	347,486,000	7.5
12 交通安全対策特別交付金	8,299,000	0.0	8,298,000	0.0	1,000	0.0
13 分担金及び負担金	131,992,988	0.4	133,942,073	0.4	△ 1,949,085	△ 1.5
14 使用料及び手数料	232,517,112	0.7	236,588,274	0.7	△ 4,071,162	△ 1.7
15 国庫支出金	6,332,589,243	19.2	6,537,438,023	19.2	△ 204,848,780	△ 3.1
16 県支出金	2,277,753,117	6.9	2,091,655,196	6.1	186,097,921	8.9
17 財産収入	315,249,810	1.0	43,756,643	0.1	271,493,167	620.5
18 寄附金	458,798,718	1.4	361,228,285	1.1	97,570,433	27.0
19 繰入金	1,208,920,855	3.7	1,377,934,093	4.0	△ 169,013,238	△ 12.3
20 繰越金	1,455,805,965	4.4	1,406,777,506	4.1	49,028,459	3.5
21 諸収入	509,990,526	1.5	601,077,016	1.8	△ 91,086,490	△ 15.2
22 市債	1,468,600,000	4.5	3,279,879,000	9.6	△ 1,811,279,000	△ 55.2
合計	32,936,426,870	100.0	34,115,796,244	100.0	△ 1,179,369,374	△ 3.5



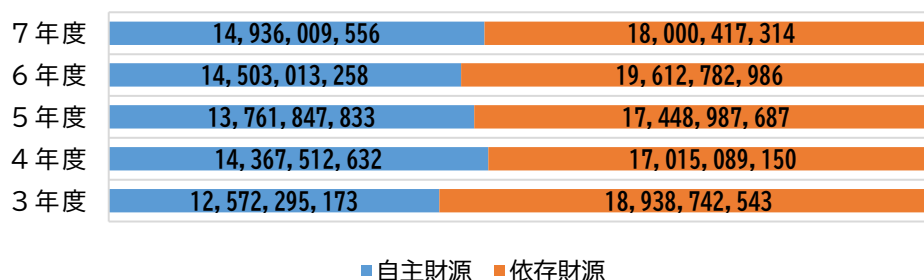
自主財源は149億3,600万9,556円（構成比45.3%）で、前年度と比較して4億3,299万6,298円（3.0ポイント）の増となっている。また、依存財源は180億41万7,314円（構成比は54.7%）で、前年度と比較して16億1,236万5,672円（8.2ポイント）の減となっている。

自主財源・依存財源の状況

(単位：円、%)

区分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	14,936,009,556	45.3	14,503,013,258	42.5	432,996,298	3.0
依存財源	18,000,417,314	54.7	19,612,782,986	57.5	△ 1,612,365,672	△ 8.2
合計	32,936,426,870	100.0	34,115,796,244	100.0	△ 1,179,369,374	△ 3.5

自主財源・依存財源の推移



款別の歳入の執行状況については、次のとおりとなっている。

第1款 市税の状況

(単位：円、％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	10,606,683,000	10,856,645,291	10,622,733,582	9,933,445	223,978,264	100.2	97.8
6年度	9,966,053,000	10,502,284,929	10,341,709,368	20,098,328	140,477,233	103.8	98.5
増減額	640,630,000	354,360,362	281,024,214	△ 10,164,883	83,501,031	△ 3.6	△ 0.7
増減率	6.4	3.4	2.7	△ 50.6	59.4		

第2款 地方譲与税の状況

(単位：円、％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	259,100,000	269,526,000	269,526,000	0	0	104.0	100.0
6年度	268,000,000	266,869,000	266,869,000	0	0	99.6	100.0
増減額	△ 8,900,000	2,657,000	2,657,000	0	0	4.4	0.0
増減率	△ 3.3	1.0	1.0	—	—		

第3款 利子割交付金の状況

(単位：円、％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	3,000,000	18,776,000	18,776,000	0	0	625.9	100.0
6年度	4,410,000	4,349,000	4,349,000	0	0	98.6	100.0
増減額	△ 1,410,000	14,427,000	14,427,000	0	0	527.3	0.0
増減率	△ 32.0	331.7	331.7	—	—		

第4款 配当割交付金の状況

(単位：円、％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	66,000,000	98,280,000	98,280,000	0	0	148.9	100.0
6年度	55,068,000	87,741,000	87,741,000	0	0	159.3	100.0
増減額	10,932,000	10,539,000	10,539,000	0	0	△ 10.4	0.0
増減率	19.9	12.0	12.0	—	—		

第5款 株式等譲渡所得割交付金の状況

(単位：円、％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	111,616,000	152,834,000	152,834,000	0	0	136.9	100.0
6年度	64,655,000	122,054,000	122,054,000	0	0	188.8	100.0
増減額	46,961,000	30,780,000	30,780,000	0	0	△ 51.9	0.0
増減率	72.6	25.2	25.2	—	—		

第6款 法人事業税交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	174,400,000	186,101,000	186,101,000	0	0	106.7	100.0
6年度	178,000,000	182,834,000	182,834,000	0	0	102.7	100.0
増減額	△ 3,600,000	3,267,000	3,267,000	0	0	4.0	0.0
増減率	△ 2.0	1.8	1.8	—	—		

第7款 地方消費税交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	1,925,500,000	2,065,273,000	2,065,273,000	0	0	107.3	100.0
6年度	1,826,067,000	1,912,443,000	1,912,443,000	0	0	104.7	100.0
増減額	99,433,000	152,830,000	152,830,000	0	0	2.6	0.0
増減率	5.4	8.0	8.0	—	—		

第8款 ゴルフ場利用税交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	46,400,000	48,472,954	48,472,954	0	0	104.5	100.0
6年度	50,400,000	48,196,767	48,196,767	0	0	95.6	100.0
増減額	△ 4,000,000	276,187	276,187	0	0	8.9	0.0
増減率	△ 7.9	0.6	0.6	—	—		

第9款 環境性能税交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	34,800,000	32,867,000	32,867,000	0	0	94.4	100.0
6年度	23,400,000	30,731,000	30,731,000	0	0	131.3	100.0
増減額	11,400,000	2,136,000	2,136,000	0	0	△ 36.9	0.0
増減率	48.7	7.0	7.0	—	—		

第10款 地方特例交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	57,070,000	57,810,000	57,810,000	0	0	101.3	100.0
6年度	401,186,000	404,545,000	404,545,000	0	0	100.8	100.0
増減額	△ 344,116,000	△ 346,735,000	△ 346,735,000	0	0	0.5	0.0
増減率	△ 85.8	△ 85.7	△ 85.7	—	—		

第11款 地方交付税の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	4,811,383,000	4,983,236,000	4,983,236,000	0	0	103.6	100.0
6年度	4,469,318,000	4,635,750,000	4,635,750,000	0	0	103.7	100.0
増減額	342,065,000	347,486,000	347,486,000	0	0	△ 0.1	0.0
増減率	7.7	7.5	7.5	—	—		

第12款 交通安全対策特別交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	8,100,000	8,299,000	8,299,000	0	0	102.5	100.0
6年度	7,700,000	8,298,000	8,298,000	0	0	107.8	100.0
増減額	400,000	1,000	1,000	0	0	△ 5.3	0.0
増減率	5.2	0.0	0.0	—	—		

第13款 分担金及び負担金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	138,810,000	133,454,478	131,992,988	72,900	1,388,590	95.1	98.9
6年度	136,955,000	134,952,313	133,942,073	14,400	995,840	97.8	99.3
増減額	1,855,000	△ 1,497,835	△ 1,949,085	58,500	392,750	△ 2.7	△ 0.4
増減率	1.4	△ 1.1	△ 1.5	406.3	39.4		

第14款 使用料及び手数料の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	238,279,000	247,259,122	232,517,112	0	14,742,010	97.6	94.0
6年度	245,729,000	250,582,110	236,588,274	0	13,993,836	96.3	94.4
増減額	△ 7,450,000	△ 3,322,988	△ 4,071,162	0	748,174	1.3	△ 0.4
増減率	△ 3.0	△ 1.3	△ 1.7	—	5.3		

第15款 国庫支出金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	7,561,963,000	6,337,880,243	6,332,589,243	0	5,291,000	83.7	99.9
6年度	7,171,400,000	6,751,814,023	6,537,438,023	0	214,376,000	91.2	96.8
増減額	390,563,000	△ 413,933,780	△ 204,848,780	0	△ 209,085,000	△ 7.5	3.1
増減率	5.4	△ 6.1	△ 3.1	—	△ 97.5		

第16款 県支出金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	2,394,488,000	2,277,753,117	2,277,753,117	0	0	95.1	100.0
6年度	2,229,119,000	2,091,655,196	2,091,655,196	0	0	93.8	100.0
増減額	165,369,000	186,097,921	186,097,921	0	0	1.3	0.0
増減率	7.4	8.9	8.9	—	—		

第17款 財産収入の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	303,516,000	315,249,810	315,249,810	0	0	103.9	100.0
6年度	39,617,000	43,756,643	43,756,643	0	0	110.4	100.0
増減額	263,899,000	271,493,167	271,493,167	0	0	△ 6.5	0.0
増減率	666.1	620.5	620.5	—	—		

第18款 寄附金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	505,001,000	458,798,718	458,798,718	0	0	90.9	100.0
6年度	405,118,000	361,228,285	361,228,285	0	0	89.2	100.0
増減額	99,883,000	97,570,433	97,570,433	0	0	1.7	0.0
増減率	24.7	27.0	27.0	—	—		

第19款 繰入金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	1,213,819,000	1,208,920,855	1,208,920,855	0	0	99.6	100.0
6年度	1,681,460,000	1,377,934,093	1,377,934,093	0	0	81.9	100.0
増減額	△ 467,641,000	△ 169,013,238	△ 169,013,238	0	0	17.7	0.0
増減率	△ 27.8	△ 12.3	△ 12.3	—	—		

第20款 繰越金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	1,374,640,000	1,455,805,965	1,455,805,965	0	0	105.9	100.0
6年度	1,406,777,000	1,406,777,506	1,406,777,506	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 32,137,000	49,028,459	49,028,459	0	0	5.9	0.0
増減率	△ 2.3	3.5	3.5	—	—		

第21款 諸収入の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	512,383,000	565,254,766	509,990,526	4,574,689	50,689,551	99.5	90.2
6年度	672,562,000	668,617,228	601,077,016	8,968,234	58,571,978	89.4	89.9
増減額	△ 160,179,000	△ 103,362,462	△ 91,086,490	△ 4,393,545	△ 7,882,427	10.1	0.3
増減率	△ 23.8	△ 15.5	△ 15.2	△ 49.0	△ 13.5		

第22款 市債の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	2,469,600,000	1,468,600,000	1,468,600,000	0	0	59.5	100.0
6年度	3,902,479,000	3,279,879,000	3,279,879,000	0	0	84.0	100.0
増減額	△ 1,432,879,000	△ 1,811,279,000	△ 1,811,279,000	0	0	△ 24.5	0.0
増減率	△ 36.7	△ 55.2	△ 55.2	—	—		

(3) 歳出決算の状況

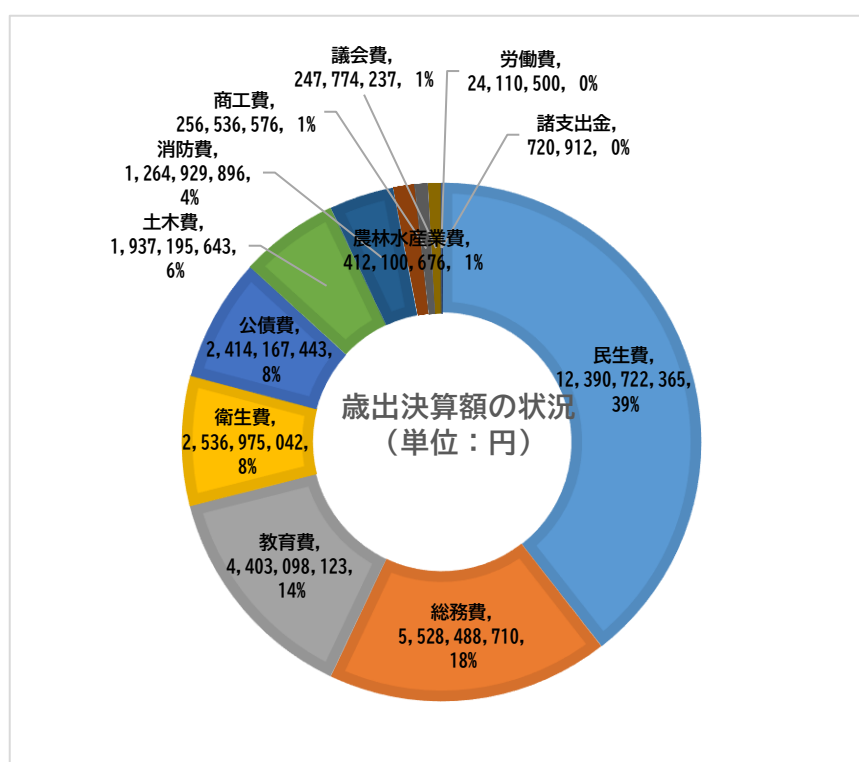
款別の歳出決算額は、次のとおりとなっている。

前年度と比較して、増額となった主な科目は総務費、民生費となっており、減額となった主な科目は衛生費、土木費となっている。

款別歳出決算額比較

(単位：円、%)

区分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	247,774,237	0.8	241,333,950	0.7	6,440,287	2.7
2 総務費	5,528,488,710	17.6	4,919,703,783	15.1	608,784,927	12.4
3 民生費	12,390,722,365	39.4	12,096,071,324	37.0	294,651,041	2.4
4 衛生費	2,536,975,042	8.1	3,456,411,265	10.6	△ 919,436,223	△ 26.6
5 労働費	24,110,500	0.1	20,467,744	0.1	3,642,756	17.8
6 農林水産業費	412,100,676	1.3	415,465,976	1.3	△ 3,365,300	△ 0.8
7 商工費	256,536,576	0.8	229,909,058	0.7	26,627,518	11.6
8 土木費	1,937,195,643	6.2	2,825,864,693	8.7	△ 888,669,050	△ 31.4
9 消防費	1,264,929,896	4.0	1,220,793,622	3.7	44,136,274	3.6
10 教育費	4,403,098,123	14.0	4,882,984,347	15.0	△ 479,886,224	△ 9.8
11 公債費	2,414,167,443	7.7	2,350,930,650	7.2	63,236,793	2.7
12 諸支出金	720,912	0.0	53,867	0.0	667,045	1,238.3
13 予備費	0	—	0	—	0	—
合計	31,416,820,123	100.0	32,659,990,279	100.0	△ 1,243,170,156	△ 3.8



款別の歳出の執行状況は、次のとおりとなっている。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
7年度	253,541,000	247,774,237	0	5,766,763	97.7	2.3
6年度	245,448,000	241,333,950	0	4,114,050	98.3	1.7
増減額	8,093,000	6,440,287	0	1,652,713		
増減率	3.3	2.7	—	40.2		

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
7年度	5,943,967,000	5,528,488,710	150,058,000	265,420,290	93.0	4.5
6年度	5,518,738,000	4,919,703,783	379,086,000	219,948,217	89.1	4.0
増減額	425,229,000	608,784,927	△ 229,028,000	45,472,073		
増減率	7.7	12.4	△ 60.4	20.7		

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
7年度	13,005,449,000	12,390,722,365	5,300,000	609,426,635	95.3	4.7
6年度	12,709,149,000	12,096,071,324	59,726,000	553,351,676	95.2	4.4
増減額	296,300,000	294,651,041	△ 54,426,000	56,074,959		
増減率	2.3	2.4	△ 91.1	10.1		

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
7年度	2,651,416,000	2,536,975,042	0	114,440,958	95.7	4.3
6年度	3,751,002,000	3,456,411,265	62,100,000	232,490,735	92.1	6.2
増減額	△ 1,099,586,000	△ 919,436,223	△ 62,100,000	△ 118,049,777		
増減率	△ 29.3	△ 26.6	△ 100.0	△ 50.8		

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
7年度	24,111,000	24,110,500	0	500	100.0	0.0
6年度	20,582,000	20,467,744	0	114,256	99.4	0.6
増減額	3,529,000	3,642,756	0	△ 113,756		
増減率	17.1	17.8	—	△ 99.6		

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
7年度	432,722,000	412,100,676	5,763,000	14,858,324	95.2	3.4
6年度	461,625,000	415,465,976	0	46,159,024	90.0	10.0
増減額	△ 28,903,000	△ 3,365,300	5,763,000	△ 31,300,700		
増減率	△ 6.3	△ 0.8	—	△ 67.8		

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
7年度	612,121,000	256,536,576	341,014,000	14,570,424	41.9	2.4
6年度	247,406,000	229,909,058	0	17,496,942	92.9	7.1
増減額	364,715,000	26,627,518	341,014,000	△ 2,926,518		
増減率	147.4	11.6	—	△ 16.7		

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
7年度	2,473,261,000	1,937,195,643	442,738,000	93,327,357	78.3	3.8
6年度	3,496,397,000	2,825,864,693	480,505,000	190,027,307	80.8	5.4
増減額	△ 1,023,136,000	△ 888,669,050	△ 37,767,000	△ 96,699,950		
増減率	△ 29.3	△ 31.4	△ 7.9	△ 50.9		

第9款 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
7年度	1,326,504,000	1,264,929,896	33,801,000	27,773,104	95.4	2.1
6年度	1,315,991,000	1,220,793,622	82,395,000	12,802,378	92.8	1.0
増減額	10,513,000	44,136,274	△ 48,594,000	14,970,726		
増減率	0.8	3.6	△ 59.0	116.9		

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
7年度	5,672,131,000	4,403,098,123	1,152,447,000	116,585,877	77.6	2.1
6年度	5,073,435,000	4,882,984,347	63,398,000	127,052,653	96.2	2.5
増減額	598,696,000	△ 479,886,224	1,089,049,000	△ 10,466,776		
増減率	11.8	△ 9.8	1,717.8	△ 8.2		

第11款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
7年度	2,415,003,000	2,414,167,443	0	835,557	100.0	0.0
6年度	2,351,765,000	2,350,930,650	0	834,350	100.0	0.0
増減額	63,238,000	63,236,793	0	1,207		
増減率	2.7	2.7	—	0.1		

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
7年度	721,000	720,912	0	88	100.0	0.0
6年度	54,000	53,867	0	133	99.8	0.2
増減額	667,000	667,045	0	△ 45		
増減率	1,235.2	1,238.3	—	△ 33.8		

第13款 予備費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
7年度	5,604,000	0	0	5,604,000	0.0	100.0
6年度	13,881,000	0	0	13,881,000	0.0	100.0
増減額	△ 8,277,000	0	0	△ 8,277,000		
増減率	△ 59.6	—	—	△ 59.6		

予備費の充用状況は、次のとおりとなっている。

予備費の充用状況

(単位：円)

区分	7年度	6年度	増減額
1 議会費	0	0	0
2 総務費	5,806,000	1,964,000	3,842,000
3 民生費	4,931,000	1,401,000	3,530,000
4 衛生費	119,000	2,249,000	△ 2,130,000
5 労働費	0	0	0
6 農林水産業費	0	99,000	△ 99,000
7 商工費	2,431,000	1,199,000	1,232,000
8 土木費	1,975,000	0	1,975,000
9 消防費	0	1,994,000	△ 1,994,000
10 教育費	2,308,000	1,447,000	861,000
11 公債費	0	0	0
12 諸支出金	240,000	15,000	225,000
合計	17,810,000	10,368,000	7,442,000

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 決算収支の状況

令和7年度の国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算は、歳入総額67億4,530万4,113円、歳出総額67億3,055万2,465円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1,475万1,648円の黒字となった。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は1,475万1,648円の黒字となっている。

また、令和7年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は555万1,141円の赤字となっている。

決算収支の状況

（単位：円、％）

区分	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入総額	6,745,304,113	6,794,376,384	△ 49,072,271	△ 0.7
歳出総額	6,730,552,465	6,774,073,595	△ 43,521,130	△ 0.6
歳入歳出差引額	14,751,648	20,302,789	△ 5,551,141	△ 27.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	14,751,648	20,302,789	△ 5,551,141	△ 27.3
前年度実質収支	20,302,789	14,464,928	5,837,861	40.4
単年度収支	△ 5,551,141	5,837,861	△ 11,389,002	△ 195.1
積立金	0	0	0	—
繰上償還金	0	0	0	—
積立金取崩額	0	0	0	—
実質単年度収支	△ 5,551,141	5,837,861	△ 11,389,002	△ 195.1

② 歳入決算の状況

款別の歳入決算額は、次のとおりとなっている。

款別歳入決算額比較

（単位：円、％）

区分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,460,425,391	21.7	1,464,220,005	21.6	△ 3,794,614	△ 0.3
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	56,800	0.0	145,500	0.0	△ 88,700	△ 61.0
4 国庫支出金	111,000	0.0	4,949,000	0.1	△ 4,838,000	△ 97.8
5 県支出金	4,747,469,708	70.4	4,740,547,396	69.8	6,922,312	0.1
6 財産収入	521,454	0.0	71,290	0.0	450,164	631.5
7 繰入金	503,156,231	7.5	550,565,658	8.1	△ 47,409,427	△ 8.6
8 繰越金	20,302,789	0.3	14,464,928	0.2	5,837,861	40.4
9 諸収入	13,260,740	0.2	19,412,607	0.3	△ 6,151,867	△ 31.7
合計	6,745,304,113	100.0	6,794,376,384	100.0	△ 49,072,271	△ 0.7

③ 歳出決算の状況

款別の歳出決算額は、次のとおりとなっている。

款別歳出決算額比較

(単位：円、%)

区分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	127,285,640	1.9	133,923,458	2.0	△ 6,637,818	△ 5.0
2 保険給付費	4,623,794,407	68.7	4,596,569,523	67.9	27,224,884	0.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,889,671,892	28.1	1,953,300,303	28.8	△ 63,628,411	△ 3.3
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 保健事業費	77,834,072	1.2	79,930,211	1.2	△ 2,096,139	△ 2.6
6 基金積立金	521,454	0.0	71,290	0.0	450,164	631.5
7 諸支出金	11,445,000	0.2	10,278,810	0.2	1,166,190	11.3
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	6,730,552,465	100.0	6,774,073,595	100.0	△ 43,521,130	△ 0.6

歳出主要科目の執行状況は、次のとおりとなっている。

保険給付費の状況

(単位：円)

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
療養諸費	4,443,166,710	4,296,960,052	4,279,184,554	4,018,144,385	4,019,532,582
高額療養費	602,854,289	590,156,034	603,173,027	561,060,748	587,504,564
移送費	0	0	0	0	0
出産育児諸費	17,986,020	18,345,650	18,654,076	12,664,390	12,257,261
葬祭諸費	5,400,000	6,750,000	5,050,000	4,700,000	4,500,000
傷病手当諸費	562,630	1,776,981	46,013	0	0

国民健康保険事業費納付金の状況

(単位：円)

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
医療給付費分	1,032,025,660	1,144,639,131	1,267,937,133	1,253,299,472	1,216,802,282
後期高齢者支援金等分	503,676,465	490,559,861	551,036,113	534,041,442	517,326,287
介護納付金分	159,694,070	161,959,249	169,540,810	165,959,389	155,543,323
退職被保険者等分	0	0	0	0	0

(2) 介護保険事業特別会計

① 決算収支の状況

令和7年度の介護保険事業特別会計歳入歳出決算は、歳入総額66億7,889万7,739円、歳出総額64億5,440万8,041円で、歳入歳出差引額（形式収支）は2億2,448万9,698円の黒字となった。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は2億2,448万9,698円の黒字となっている。

また、令和7年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は1億2,683万2,197円の黒字となっている。

決算収支の状況

（単位：円、％）

区分	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入総額	6,678,897,739	6,385,861,515	293,036,224	4.6
歳出総額	6,454,408,041	6,288,204,014	166,204,027	2.6
歳入歳出差引額	224,489,698	97,657,501	126,832,197	129.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	224,489,698	97,657,501	126,832,197	129.9
前年度実質収支	97,657,501	83,336,723	14,320,778	17.2
単年度収支	126,832,197	14,320,778	112,511,419	785.7
積立金	0	0	0	—
繰上償還金	0	0	0	—
積立金取崩額	0	0	0	—
実質単年度収支	126,832,197	14,320,778	112,511,419	785.7

② 歳入決算の状況

款別の歳入決算額は、次のとおりとなっている。

款別歳入決算額比較

（単位：円、％）

区分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,689,063,340	25.3	1,645,887,400	25.8	43,175,940	2.6
2 使用料及び手数料	200	0.0	4,700	0.0	△ 4,500	△ 95.7
3 国庫支出金	1,240,978,972	18.6	1,137,257,778	17.8	103,721,194	9.1
4 支払基金交付金	1,636,207,527	24.5	1,587,064,727	24.9	49,142,800	3.1
5 県支出金	1,002,484,394	15.0	926,392,437	14.5	76,091,957	8.2
6 財産収入	964,899	0.0	73,416	0.0	891,483	1,214.3
7 繰入金	1,010,638,699	15.1	1,005,532,221	15.7	5,106,478	0.5
8 繰越金	97,657,501	1.5	83,336,723	1.3	14,320,778	17.2
9 諸収入	902,207	0.0	312,113	0.0	590,094	189.1
合計	6,678,897,739	100.0	6,385,861,515	100.0	293,036,224	4.6

③ 歳出決算の状況

款別の歳出決算額は、次のとおりとなっている。

款別歳出決算額比較

(単位：円、%)

区分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	163,048,711	2.5	160,297,666	2.5	2,751,045	1.7
2 保険給付費	5,949,903,584	92.2	5,766,388,150	91.7	183,515,434	3.2
3 地域支援事業費	278,408,293	4.3	270,174,107	4.3	8,234,186	3.0
4 保健福祉事業費	515,364	0.0	653,886	0.0	△ 138,522	△ 21.2
5 基金積立金	964,899	0.0	11,002,000	0.2	△ 10,037,101	△ 91.2
6 諸支出金	61,567,190	1.0	79,688,205	1.3	△ 18,121,015	△ 22.7
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	6,454,408,041	100.0	6,288,204,014	100.0	166,204,027	2.6

歳出主要科目の執行状況は、次のとおりとなっている。

保険給付費の状況

(単位：円)

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
介護サービス等諸費	4,787,000,337	4,973,566,474	5,250,255,476	5,386,822,363	5,566,261,065
介護予防サービス等諸費	97,249,871	86,047,409	76,634,457	73,498,245	79,348,894
その他諸費	4,025,796	4,270,269	4,551,564	4,700,619	4,947,315
高額介護サービス等費	127,829,806	131,788,527	142,333,935	150,564,600	150,650,744
高額医療合算介護サービス等費	15,964,396	16,497,869	16,293,045	18,166,581	20,443,525
特定入所者介護サービス等費	171,941,183	156,138,495	147,289,906	132,635,742	128,252,041

地域支援事業費の状況

(単位：円)

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
介護予防・生活支援サービス事業費	76,147,775	80,294,917	93,399,645	91,550,771	93,629,604
一般介護予防事業費	22,185,170	25,690,043	31,634,072	34,655,268	37,491,225
包括的支援・任意事業費	107,105,777	108,498,154	129,269,097	143,679,363	146,996,365
その他諸費	177,498	183,825	289,902	288,705	291,099

(3) 児童発達支援事業特別会計

① 決算収支の状況

令和7年度の児童発達支援事業特別会計歳入歳出決算は、歳入総額1億2,574万1,604円、歳出総額1億2,571万8,836円で、歳入歳出差引額(形式収支)は2万2,768円の黒字となった。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は2万2,768円の黒字となっている。

また、令和7年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支も1万9,968円の黒字となっている。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区分	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入総額	125,741,604	118,360,343	7,381,261	6.2
歳出総額	125,718,836	118,357,543	7,361,293	6.2
歳入歳出差引額	22,768	2,800	19,968	713.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	22,768	2,800	19,968	713.1
前年度実質収支	2,800	0	2,800	皆増
単年度収支	19,968	2,800	17,168	613.1
積立金	0	0	0	—
繰上償還金	0	0	0	—
積立金取崩額	0	0	0	—
実質単年度収支	19,968	2,800	17,168	613.1

② 歳入決算の状況

款別の歳入決算額は、次のとおりとなっている。

款別歳入決算額比較

(単位：円、%)

区分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス事業収入	36,493,245	29.0	31,104,365	26.3	5,388,880	17.3
2 繰入金	89,163,159	70.9	87,173,178	73.7	1,989,981	2.3
3 繰越金	2,800	0.0	0	0.0	2,800	皆増
4 諸収入	82,400	0.1	82,800	0.1	△ 400	△ 0.5
合計	125,741,604	100.0	118,360,343	100.0	7,381,261	6.2

③ 歳出決算の状況

款別の歳出決算額は、次のとおりとなっている。

款別歳出決算額比較

(単位：円、%)

区分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	51,128,663	40.7	46,705,354	39.5	4,423,309	9.5
2 サービス事業費	74,590,173	59.3	71,652,189	60.5	2,937,984	4.1
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	125,718,836	100.0	118,357,543	100.0	7,361,293	6.2

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

① 決算収支の状況

令和7年度の後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算は、歳入総額22億6,851万9,601円、歳出総額22億6,285万701円で、歳入歳出差引額(形式収支)は566万8,900円の黒字となった。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は566万8,900円の黒字となっている。

また、令和7年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は90万8,600円の黒字となっている。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区分	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入総額	2,268,519,601	2,122,315,382	146,204,219	6.9
歳出総額	2,262,850,701	2,117,555,082	145,295,619	6.9
歳入歳出差引額	5,668,900	4,760,300	908,600	19.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	5,668,900	4,760,300	908,600	19.1
前年度実質収支	4,760,300	3,933,100	827,200	21.0
単年度収支	908,600	827,200	81,400	9.8
積立金	0	0	0	—
繰上償還金	0	0	0	—
積立金取崩額	0	0	0	—
実質単年度収支	908,600	827,200	81,400	9.8

② 歳入決算の状況

款別の歳入決算額は、次のとおりとなっている。

款別歳入決算額比較

(単位：円、%)

区分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,216,273,200	53.6	1,088,735,600	51.3	127,537,600	11.7
2 使用料及び手数料	0	0.0	3,000	0.0	△ 3,000	皆減
3 繰入金	1,037,349,201	45.7	1,027,958,182	48.4	9,391,019	0.9
4 繰越金	4,760,300	0.2	3,933,100	0.2	827,200	21.0
5 諸収入	6,913,900	0.3	1,685,500	0.1	5,228,400	310.2
6 国庫支出金	3,223,000	0.1	0	0.0	3,223,000	皆増
合計	2,268,519,601	100.0	2,122,315,382	100.0	146,204,219	6.9

③ 歳出決算の状況

款別の歳出決算額は、次のとおりとなっている。

款別歳出決算額比較

(単位：円、%)

区分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	48,141,757	2.1	49,766,941	2.4	△ 1,625,184	△ 3.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,212,314,544	97.8	2,066,206,241	97.6	146,108,303	7.1
3 諸支出金	2,394,400	0.1	1,581,900	0.1	812,500	51.4
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	2,262,850,701	100.0	2,117,555,082	100.0	145,295,619	6.9

4 財産の状況

令和7年度末の公有財産（土地及び建物、物件、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金の現在高は、次のとおりとなっている。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の現在高は8,975,169㎡（行政財産1,715,483㎡、普通財産7,259,686㎡）で、建物の現在高は187,194㎡（行政財産185,061㎡、普通財産2,133㎡）となっており、前年度と比較して土地は29,006㎡（行政財産△30,675㎡、普通財産1,669㎡）減少し、建物も10,705㎡（行政財産△10,705㎡）減少している。

年度中の主な異動については、土地の増要因が旧保健センターの廃止により敷地1,153㎡及び佐貫第二駐輪場の廃止により跡地516㎡を行政財産から普通財産に異動したことによる。減要因は旧城南中学校の売却△28,918㎡による。建物の減要因は旧城南中学校の売却△9,899㎡及び旧保健センター建物解体△806㎡となっている。

土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区分				6年度	増減高	7年度
土地	行 政 財 産	本 庁 舎		28,986	0	28,986
		その他の行政機関		473	0	473
		公共用財産	学校	456,801	△ 28,918	427,883
			公営住宅	26,012	0	26,012
			公園	1,077,221	0	1,077,221
			その他の施設	156,665	△ 1,757	154,908
	普 通 財 産			7,258,017	1,669	7,259,686
	合 計		9,004,175	△ 29,006	8,975,169	
建 物	行 政 財 産	本 庁 舎		13,058	0	13,058
		その他の行政機関		110	0	110
		公共用財産	学校	116,807	△ 9,899	106,908
			公営住宅	11,194	0	11,194
			公園	19,096	0	19,096
			その他の施設	35,501	△ 806	34,695
	普 通 財 産			2,133	0	2,133
	合 計		197,899	△ 10,705	187,194	

② 有価証券

有価証券の現在高は、株券によるものが2,050万円となっている。

有価証券

区分	6年度	増減高	7年度
株券	20,500,000	0	20,500,000

③ 出資による権利

出資による権利の現在高は、1 億 1,713 万 9,807 円となっている。

また、年度中の異動については、(福)茨城県社会福祉事業団出資金が 23 万 5,000 円減少し、茨城県信用保証協会損失補償寄託金が 16 万 1,149 円増加している。

出資による権利の状況

(単位：円)

区分	6 年度	増減高	7 年度
茨城県農業信用基金協会出資金	5,060,000	0	5,060,000
(福)茨城県社会福祉事業団出資金	235,000	△ 235,000	0
茨城県信用保証協会基本財産出捐金	39,786,000	0	39,786,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金	2,180,658	161,149	2,341,807
(一財)茨城県建設技術公社基本財産出捐金	100,000	0	100,000
(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構いばらきチャレンジ基金出捐金	3,200,000	0	3,200,000
(公財)茨城県消防協会基本財産出捐金	507,000	0	507,000
(公財)いばらき腎臓財団基本財産出捐金	1,880,000	0	1,880,000
(公財)茨城県国際交流協会基本財産出捐金	1,813,000	0	1,813,000
(公財)茨城県暴力追放推進センター基本財産出捐金	1,882,000	0	1,882,000
(公社)茨城県畜産協会出資金	270,000	0	270,000
地方公共団体金融機構出資金	4,800,000	0	4,800,000
(公財)龍ヶ崎市まちづくり・文化財団基本財産出捐金	55,500,000	0	55,500,000
合計	117,213,658	△ 73,851	117,139,807

④ 物品

取得価格 50 万円（車両は 50 万円未満を含む。）以上の物品は 1,019 点となっている。

年度中の主な異動については、増加したもの 196 点、減少したもの 16 点である。

この結果、前年度と比較して 180 点が増加している。

(2) 債権

債権の現在高は 1 億 941 万 6,061 円で、前年度と比較し 1,522 万 9,788 円増加している。

また、年度中の主な異動については、普通財産土地貸付金が 1,499 万 9,525 円、庁舎施設目的外使用料が 35 万 263 円増加した一方、保育士等修学資金貸付金が 12 万円減少している。

債権の状況

(単位：円)

区分	6 年度	増減高	7 年度
普通財産土地貸付金	71,668,534	14,999,525	86,668,059
庁舎施設目的外使用料	1,739	350,263	352,002
保育士等修学資金貸付金	22,516,000	△ 120,000	22,396,000
合計	94,186,273	15,229,788	109,416,061

(3) 基金

基金の現在高は74億5,301万4,460円で、前年度と比較して1,207万4,238円増加している。

年度中の主な異動については、森林公園維持整備基金377万9,639円が新設され、財政調整基金が1億3,660万1,089円、義務教育施設整備基金が8,768万2,712円増加した一方、減債基金が9,611万4,486円、地域振興基金が8,353万29円減少している。

基金現在高の状況

(単位：円)

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
財政調整基金	2,737,641,273	2,938,066,942	2,938,274,521	2,938,730,526	3,075,331,615
減債基金	1,171,830,562	1,171,841,967	1,198,459,426	1,208,893,468	1,112,778,982
公共施設維持整備基金	296,720,791	708,115,244	647,704,355	468,090,148	421,143,256
義務教育施設整備基金	252,702,306	528,893,926	528,905,905	319,082,963	406,765,675
地域振興基金	433,197,950	532,632,222	448,225,073	363,971,327	280,441,298
地域福祉基金	331,269,334	331,269,334	331,269,334	331,269,334	331,269,334
みらい育成基金	461,155,819	473,563,337	526,682,967	563,521,434	601,274,565
教育振興基金	61,201,808	56,715,506	51,827,749	46,584,175	41,584,969
牛久沼管理基金	9,236,949	10,040,961	8,391,674	9,205,028	12,195,053
森林公園維持整備基金					3,779,639
森林環境譲与税基金	13,399,654	20,824,846	29,795,358	29,799,531	36,450,521
国民健康保険支払準備基金	566,299,703	592,685,774	316,102,221	259,173,511	225,694,965
介護保険支払準備基金	667,128,730	610,240,825	507,599,676	518,601,676	519,566,575
土地開発基金	323,865,289	323,873,747	383,963,234	384,017,101	384,738,013
合計	7,325,650,168	8,298,764,631	7,917,201,493	7,440,940,222	7,453,014,460

(注) 各年度現在高は、当該年度の出納整理期間中に執行された積立金及び繰入金を反映したものである。

令和7年度龍ヶ崎市基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和7年度龍ヶ崎市土地開発基金

第3 審査の着眼点

審査は、令和7年度基金運用状況書の計数が正確であるか、基金の運用はその目的に沿って確実かつ効率的に行われているか等を着眼点として実施した。

第4 審査の実施内容

審査は、龍ヶ崎市監査基準に準拠し、審査に付された令和7年度基金運用状況書について、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法で行った。

また、先に実施した例月出納検査の結果を踏まえて、審査を行った。

第5 審査の期間

令和8年7月2日から令和8年8月6日まで

第6 審査の結果

前記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された令和7年度基金運用状況書は、計数は符合し、かつ、正確であると認めた。

また、基金の運用は、適正に行われていると認めた。

なお、基金の運用状況については、次のとおりである。

土地開発基金の状況

(単位：㎡、円)

区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
土地	面積	15,366.97	15,366.97	12,924.65	12,924.65	12,924.65
	金額	475,910,230	475,910,230	415,829,158	415,829,158	415,829,158
現金		323,865,289	323,873,747	383,963,234	384,017,101	384,738,013
合計		799,775,519	799,783,977	799,792,392	799,846,259	800,567,171

(注) 合計は、土地の金額(簿価)と現金を合計したものである。

令和7年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和7年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算

令和7年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算附属書類

第3 審査の着眼点

審査は、令和7年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算書及び同決算附属書類が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財務状態が適正に表示されているか、予算の執行が適正で経済的かつ効果的に行われているか等を着眼点として実施した。

第4 審査の実施内容

審査は、龍ヶ崎市監査基準に準拠して実施した。

審査の方法は、審査に付された令和7年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表）及び同決算附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本金収入支出明細書、固定資産明細書及び企業債明細書）について、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法で行った。

併せて、予算の執行及び経営に係る事業の管理について、先に実施した例月出納検査の結果等を参考としつつ、地方公営企業経営の基本原則である、経済性の発揮と公共の福祉増進に従ってなされているか審査を行った。

第5 審査の期間

令和8年7月2日から令和8年8月6日まで

第6 審査の結果

前記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された令和7年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算書及び同決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、計数も符合し、かつ、正確であると認められた。

また、事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、財政状態については、総じて適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次頁以降のとおりである。

1 総 括

(1) 概 要

本市の下水道事業は、公共下水道事業と農業集落排水事業の2つのセグメントで構成され、令和2年度から地方公営企業法が適用となる公営企業会計に移行している。

公共下水道事業は、茨城県霞ヶ浦常南流域下水道の関連事業として、昭和50(1975)年度に事業認可を受け昭和55(1980)年度から供用を開始し、令和7年度末には整備面積が1,527.11ヘクタールとなっている。処理区域内人口は63,164人、水洗化人口は60,914人で、普及率は85.26%(前年度比0.18ポイント増)、水洗化率は96.44%(前年度比0.49ポイント増)となっている。

一方、農業集落排水事業は、全体計画面積49ヘクタール全てを整備完了し、平成13(2001)年度から供用を開始している。令和7年度末の処理区域内人口は352人、水洗化人口は293人で、水洗化率は83.24%(前年度比0.56ポイント増)となっている。

令和7年度決算では、下水道事業全体で、純利益が2億4,276万723円(前年度比17.3%増)、キャッシュ・フローは期末残高が期首残高より3,095万7,729円増の1億7,810万8,415円(前年度同期比21.0%増)である。また、主な経営指標の一つである経常収支比率は111.36%(前年度比1.87ポイント増)で、健全経営の目安とされる100%以上を維持し、経費回収率は104.82%(前年度比0.95ポイント減)で、下水道事業全体としては、事業(汚水処理)に必要な費用を使用料で賄うことができている。

流動比率は26.84%(前年度比0.47ポイント増)と低い状態にあるものの、下水道事業全体の経営は、総じて良好な状況にあることが窺われる。

セグメント別の決算の概要は、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

令和7年度では、令和6年度に他県で発生した下水道管の劣化を起因とした陥没事故が発生したことを受け、国からの要請による下水道管路特別重点調査を実施し、緊急度Ⅰ及びⅡと判定された箇所を対象に路面下空洞調査を実施している。さらに、本市の下水道管は一般的な耐用年数が50年とされる中、供用開始から既に45年経過しており、今後訪れる更新時期も見据え国が推進するウォーターPPP(官民連携事業)の導入可能性調査を行っているところである。その他、駒馬町地内における未整備区域に係る管路工事を始めとした、人孔鉄蓋の交換工事やポンプ設備の更新工事等を実施している。

また、新たな取り組みとして使用済みマンホール蓋の販売や、公共下水道に係る啓発活動の一環として実施している「マンホールカード」の配布も継続している。

主な経営指標の一つである経常収支比率は111.24%(前年度比1.84ポイント増)で、健全経営の目安とされる100%以上を維持し、経費回収率は106.37%(前年度比1.29ポイント減)で、事業に必要な費用を使用料で賄うことができている。

イ 農業集落排水事業

令和7年度では、施設の維持管理に係る業務委託に加え、人孔鉄蓋の交換工事、し渣脱水機の更新等を実施している。

主な経営指標の一つである経常収支比率は116.96%(前年度比3.37ポイント増)で、健全経営の目安とされる100%以上を維持し、経費回収率は18.58%(前年度比2.57ポイント増)で、100%を大きく下回り事業に必要な費用を使用料では賄いきれない状況である。

(2) 意見

本市の下水道事業は、全体としておおむね健全で効率的な経営状況にあることが窺われる。

下水道事業のうち公共下水道事業においては、下水道管路特別重点調査により、緊急度Ⅰ及びⅡと判定された箇所への速やかな対応に加え、供用開始から46年が経過した現在、下水道施設ストックマネジメント計画に基づく効率的な施設の改築・更新を進めるなど、市民生活に不可欠なインフラ施設である下水道施設の保全に努められたい。

農業集落排水事業においては、事業規模が極めて小さいことに由来する構造的な課題が窺われる。経営の健全性を示す経常収支比率は116.96%と、経営の健全化の水準とされる100%を上回っているものの、収益の大半が一般会計からの補助金である。また経費回収率は18.58%と、事業に必要な費用を使用料で賄っている状況とされる100%を大きく下回っており、独立した経営が極めて厳しい状況にあることから、公共下水道事業への編入に向けた早期な事業展開が望まれる。

下水道事業全体としては、市民生活の安全安心を確保する上で、今後も計画的な下水道管路点検・調査の実施が望まれる。併せて、下水道事業の効率化を図る上で、国が推進するウォーターPPP導入については、さらなる検討を望む。

下水道は、良好な水環境を確保するための重要な社会資本であり、適切な維持管理により、その機能を継続的に維持することが求められている。本市においては、「マンホールカード」の配布や新たな取組として実施した使用済みマンホール蓋の販売などにより、積極的に下水道の広報啓発活動に努めている。これらの活動を通じて、生活環境、居住環境、河川などの公共用水域に係る水質保全が図られることを期待する。

さらに、下水道事業は建設で終わりではなく、持続させていくために維持管理が重要であることなど、市民の下水道に対する認識を深める取組は有効であるため、さらなる効果的な手法を検討されたい。

また、使用済みマンホール蓋の販売は、単に広報啓発活動だけに留まらず、物価高騰など様々な要因による必要経費が増加する中、貴重な財源ともなる有効な取組であると評価したい。

最後に、職員一人一人が経営感覚を持ち、限られた財源を有効に活用し、費用対効果が最大限に発揮できるよう戦略的な取組を進めていくことを期待する。

2 業務の実績

(1) 公共下水道事業の状況

事 項	単位	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)
整備面積 (A)	h a	1,527.11	1,527.11	0.00	0.0
処理区域面積 (B)	h a	1,527.11	1,526.23	0.88	0.1
行政人口 (C)	人	74,087	74,738	△ 651	△ 0.9
処理区域内人口 (D)	人	63,164	63,585	△ 421	△ 0.7
水洗化人口 (E)	人	60,914	61,007	△ 93	△ 0.2
普及率 (D/C)	%	85.26	85.08	0.18 ポイント	—
水洗化率 (E/D)	%	96.44	95.95	0.49 ポイント	—
年間総処理水量 (F)	m³	7,594,759	7,805,207	△ 210,448	△ 2.7
年間有収水量 (G)	m³	7,174,876	7,277,220	△ 102,344	△ 1.4
有収率 (G/F)	%	94.47	93.24	1.23 ポイント	—

ア 処理区域内人口は6万3,164人で、前年度と比べ421人（0.7%）減少している。

イ 水洗化人口は6万914人で、前年度と比べ93人（0.2%）減少し、普及率は85.26%で、前年度と比べ0.18ポイント増加、水洗化率は96.44%で、前年度と比べ0.49ポイント増加している。

ウ 年間の総処理水量は759万4,759m³で、前年度と比べ21万448m³（2.7%）減少している。年間の有収水量は717万4,876m³で、前年度と比べ10万2,344m³（1.4%）減少している。

(2) 農業集落排水事業の状況

事 項	単位	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)
整備面積 (A)	h a	49.00	49.00	0.00	0.0
処理区域面積 (B)	h a	49.00	49.00	0.00	0.0
行政人口 (C)	人	74,087	74,738	△ 651	△ 0.9
処理区域内人口 (D)	人	352	358	△ 6	△ 1.7
水洗化人口 (E)	人	293	296	△ 3	△ 1.0
水洗化率 (E/D)	%	83.24	82.68	0.56 ポイント	—
年間総処理水量 (F)	m³	29,882	29,669	213	0.7
年間有収水量 (G)	m³	24,898	25,207	△ 309	△ 1.2
有収率 (G/F)	%	83.32	84.96	△ 1.64 ポイント	—

ア 処理区域内人口は352人で、前年度と比べ6人（1.7%）減少している。

イ 水洗化人口は293人で、前年度と比べ3人（1.0%）減少しており、水洗化率は83.24%で、前年度と比べ0.56ポイント増加している。

ウ 年間の総処理水量は2万9,882m³で、前年度と比べ213m³（0.7%）増加している。年間の有収水量は2万4,898m³で、前年度と比べ309m³（1.2%）減少している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位 円 %)

区 分	予算額	決算額	差引増減	構成比	収入率
公共下水道事業収益	2,452,656,000	2,442,958,265	△ 9,697,735	98.0	99.6
営業収益	1,316,430,000	1,312,246,490	△ 4,183,510	52.7	99.7
営業外収益	1,136,226,000	1,130,711,775	△ 5,514,225	45.4	99.5
農業集落排水事業収益	49,523,000	49,283,433	△ 239,567	2.0	99.5
営業収益	3,927,000	3,863,984	△ 63,016	0.2	98.4
営業外収益	45,596,000	45,419,449	△ 176,551	1.8	99.6
収益的収入合計	2,502,179,000	2,492,241,698	△ 9,937,302	100.0	99.6

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税が公共下水道分1億1,174万7,838円、及び農業集落排水分35万782円を含む。

収益的支出

(単位 円 %)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	構成比	執行率
公共下水道事業費用	2,218,823,000	2,207,979,629	2,520,000	8,323,371	98.1	99.5
営業費用	2,071,758,000	2,064,925,450	2,520,000	4,312,550	91.8	99.7
営業外費用	145,745,000	143,023,330	0	2,721,670	6.4	98.1
特別損失	503,000	30,849	0	472,151	0.0	6.1
予備費	817,000	0	0	817,000	—	0.0
農業集落排水事業費用	44,716,000	42,086,264	0	2,629,736	1.9	94.1
営業費用	41,013,000	38,724,904	0	2,288,096	1.7	94.4
営業外費用	3,362,000	3,361,360	0	640	0.1	100.0
予備費	341,000	0	0	341,000	—	0.0
収益的支出合計	2,263,539,000	2,250,065,893	2,520,000	10,953,107	100.0	99.4

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税が公共下水道分4,604万2,280円、及び農業集落排水分87万7,084円を含む。なお、納付消費税7,003万6,800円を含む。

ア 収益的収入の決算額は24億9,224万1,698円で、予算額25億217万9,000円に対して993万7,302円(0.4%)減となっている。

イ 収益的支出の決算額は22億5,006万5,893円で、予算額22億6,353万9,000円に対して99.4%の執行率となり、繰越額252万円を差し引いた不用額は1,095万3,107円となっている。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位 円 %)

区 分	予算額	決算額	差引増減	構成比	収入率
公共下水道事業資本的収入	723,354,000	484,259,140	△ 239,094,860	91.5	66.9
企業債	542,600,000	320,400,000	△ 222,200,000	60.5	59.0
他会計補助金	127,794,000	127,794,000	0	24.1	100.0
国庫補助金	51,661,000	33,855,500	△ 17,805,500	6.4	65.5
負担金	1,299,000	2,209,640	910,640	0.4	170.1
農業集落排水事業資本的収入	44,974,000	44,974,000	0	8.5	100.0
企業債	34,300,000	34,300,000	0	6.5	100.0
他会計補助金	10,674,000	10,674,000	0	2.0	100.0
資本的収入合計	768,328,000	529,233,140	△ 239,094,860	100.0	68.9

資本的支出

単位 (円 %)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	構成比	執行率
公共下水道事業資本的支出	1,365,636,000	1,086,848,544	265,856,000	12,931,456	95.5	79.6
建設改良費	385,471,000	106,684,404	265,856,000	12,930,596	9.4	27.7
企業債償還金	980,165,000	980,164,140	0	860	86.1	100.0
農業集落排水事業資本的支出	52,069,000	51,336,295	0	732,705	4.5	98.6
建設改良費	5,000,000	4,268,000	0	732,000	0.4	85.4
企業債償還金	47,069,000	47,068,295	0	705	4.1	100.0
資本的支出合計	1,417,705,000	1,138,184,839	265,856,000	13,664,161	100.0	80.3

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税が公共下水道分810万75円及び農業集落排水分38万8,000円を含む。

ア 資本的収入の決算額は5億2,923万3,140円で、予算額7億6,832万8,000円に対して2億3,909万4,860円(31.1%)減となっている。

イ 資本的支出の決算額は11億3,818万4,839円で、予算額14億1,770万5,000円に対して80.3%の執行率となり、繰越額2億6,585万6,000円を差し引いた不用額は1,366万4,161円となっている。

(3) 企業債の状況

企業債の概況

(単位 円)

区 分	令和7年度期首 未償還残高	令和7年度借入額	令和7年度償還額	令和7年度末 未償還残高
公共下水道事業	7,349,843,581	320,400,000	980,164,140	6,690,079,441
農業集落排水事業	268,371,150	34,300,000	47,068,295	255,602,855
合 計	7,618,214,731	354,700,000	1,027,232,435	6,945,682,296

ア 令和7年度の期首未償還残高は76億1,821万4,731円で、借入額3億5,470万円及び償還額10億2,723万2,435円で、年度末における未償還残高は69億4,568万2,296円となっている。

(4) 一時借入金の状況

一時借入金の最高限度額が10億円と予算で定められている。令和7年度は借入額なし。

(5) 予算流用の状況

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合について予算で定められている。令和7年度の流用は、定められた範囲での流用となっていた。

4 経営状況

(1) 収益及び費用の状況

損益計算書

税抜（単位 円 %）

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
下水道事業収益	2,380,612,654	2,390,635,817	△ 10,023,163	△ 0.4
営業収益	1,204,022,397	1,228,001,156	△ 23,978,759	△ 2.0
下水道使用料	1,117,448,595	1,139,677,280	△ 22,228,685	△ 2.0
農業集落排水使用料	3,513,202	3,563,576	△ 50,374	△ 1.4
雨水処理負担金	82,706,000	84,688,000	△ 1,982,000	△ 2.3
その他営業収益	354,600	72,300	282,300	390.5
営業外収益	1,176,590,257	1,162,634,661	13,955,596	1.2
国庫補助金	18,749,000	10,956,000	7,793,000	71.1
県補助金	6,104,000	5,050,000	1,054,000	20.9
他会計補助金	51,759,000	52,707,000	△ 948,000	△ 1.8
長期前受金戻入	1,099,398,442	1,093,508,637	5,889,805	0.5
雑収益	579,815	413,024	166,791	40.4
下水道事業費用	2,137,851,931	2,183,598,512	△ 45,746,581	△ 2.1
営業費用	2,056,733,249	2,094,376,135	△ 37,642,886	△ 1.8
管渠費	42,576,448	40,942,631	1,633,817	4.0
ポンプ場費	14,005,742	12,523,380	1,482,362	11.8
処理場費	7,003,082	8,186,312	△ 1,183,230	△ 14.5
普及促進費	7,601,514	6,221,398	1,380,116	22.2
業務費	50,741,183	49,956,766	784,417	1.6
総係費	91,219,028	81,182,527	10,036,501	12.4
流域下水道管理費	321,277,274	352,847,273	△ 31,569,999	△ 8.9
減価償却費	1,522,308,978	1,542,495,976	△ 20,186,998	△ 1.3
資産減耗費	0	19,872	△ 19,872	皆減
営業外費用	81,090,092	89,037,751	△ 7,947,659	△ 8.9
支払利息及び企業債取扱諸費	70,553,545	78,867,654	△ 8,314,109	△ 10.5
雑支出	10,536,547	10,170,097	366,450	3.6
特別損失	28,590	184,626	△ 156,036	△ 84.5
過年度損益修正損	28,590	184,626	△ 156,036	△ 84.5
純利益	242,760,723	207,037,305	35,723,418	17.3

下水道事業収益が23億8,061万2,654円（営業収益12億402万2,397円、営業外収益11億7,659万257円）で、下水道事業費用は21億3,785万1,931円（営業費用20億5,673万3,249円、営業外費用8,109万92円、特別損失2万8,590円）となり、純利益は2億4,276万723円で、前年度比17.3%の増となっている。

損益計算書（公共下水道事業）

税抜（単位 円 %）

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
下水道事業収益(公共下水道)	2,331,659,663	2,339,187,284	△ 7,527,621	△ 0.3
営業収益	1,200,509,195	1,224,437,580	△ 23,928,385	△ 2.0
下水道使用料	1,117,448,595	1,139,677,280	△ 22,228,685	△ 2.0
雨水処理負担金	82,706,000	84,688,000	△ 1,982,000	△ 2.3
その他営業収益	354,600	72,300	282,300	390.5
営業外収益	1,131,150,468	1,114,749,704	16,400,764	1.5
国庫補助金	18,749,000	10,956,000	7,793,000	71.1
県補助金	6,084,000	5,050,000	1,034,000	20.5
他会計補助金	23,683,000	21,993,000	1,690,000	7.7
長期前受金戻入	1,082,074,993	1,076,337,680	5,737,313	0.5
雑収益	559,475	413,024	146,451	35.5
下水道事業費用(公共下水道)	2,095,997,537	2,138,306,425	△ 42,308,888	△ 2.0
営業費用	2,018,885,429	2,053,712,580	△ 34,827,151	△ 1.7
管渠費	40,977,435	36,949,622	4,027,813	10.9
ポンプ場費	14,005,742	12,523,380	1,482,362	11.8
普及促進費	7,561,514	6,160,198	1,401,316	22.7
業務費	50,588,365	49,895,303	693,062	1.4
総係費	81,753,962	72,218,182	9,535,780	13.2
流域下水道管理費	321,277,274	352,847,273	△ 31,569,999	△ 8.9
減価償却費	1,502,721,137	1,523,098,750	△ 20,377,613	△ 1.3
資産減耗費	0	19,872	△ 19,872	皆減
営業外費用	77,083,518	84,409,219	△ 7,325,701	△ 8.7
支払利息及び企業債取扱諸費	67,192,185	75,220,562	△ 8,028,377	△ 10.7
雑支出	9,891,333	9,188,657	702,676	7.6
特別損失	28,590	184,626	△ 156,036	△ 84.5
過年度損益修正損	28,590	184,626	△ 156,036	△ 84.5
純利益	235,662,126	200,880,859	34,781,267	17.3

下水道事業収益が23億3,165万9,663円（営業収益12億50万9,195円、営業外収益11億3,115万468円）で、下水道事業費用は20億9,599万7,537円（営業費用20億1,888万5,429円、営業外費用7,708万3,518円、特別損失2万8,590円）となり、純利益は2億3,566万2,126円で、前年度比17.3%の増となっている。

損益計算書（農業集落排水事業）

税抜（単位 円 %）

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
下水道事業収益（農業集落排水）	48,952,991	51,448,533	△ 2,495,542	△ 4.9
営業収益	3,513,202	3,563,576	△ 50,374	△ 1.4
農業集落排水使用料	3,513,202	3,563,576	△ 50,374	△ 1.4
営業外収益	45,439,789	47,884,957	△ 2,445,168	△ 5.1
県補助金	20,000	0	20,000	皆増
他会計補助金	28,076,000	30,714,000	△ 2,638,000	△ 8.6
長期前受金戻入	17,323,449	17,170,957	152,492	0.9
雑収益	20,340	0	20,340	皆増
下水道事業費用（農業集落排水）	41,854,394	45,292,087	△ 3,437,693	△ 7.6
営業費用	37,847,820	40,663,555	△ 2,815,735	△ 6.9
管渠費	1,599,013	3,993,009	△ 2,393,996	△ 60.0
処理場費	7,003,082	8,186,312	△ 1,183,230	△ 14.5
普及促進費	40,000	61,200	△ 21,200	△ 34.6
業務費	152,818	61,463	91,355	148.6
総係費	9,465,066	8,964,345	500,721	5.6
減価償却費	19,587,841	19,397,226	190,615	1.0
営業外費用	4,006,574	4,628,532	△ 621,958	△ 13.4
支払利息及び企業債取扱諸費	3,361,360	3,647,092	△ 285,732	△ 7.8
雑支出	645,214	981,440	△ 336,226	△ 34.3
純利益	7,098,597	6,156,446	942,151	15.3

下水道事業収益が4,895万2,991円（営業収益351万3,202円、営業外収益4,543万9,789円）で、下水道事業費用は4,185万4,394円（営業費用3,784万7,820円、営業外費用400万6,574円）となり、純利益は709万8,597円で、前年度比15.3%の増となっている。

(2) 財政の状況

貸借対照表

税抜（単位 円 %）

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
資産合計	27,872,745,540	29,256,866,561	△ 1,384,121,021	△ 4.7
固定資産	27,509,672,616	28,928,562,363	△ 1,418,889,747	△ 4.9
有形固定資産	26,734,804,388	28,107,902,836	△ 1,373,098,448	△ 4.9
無形固定資産	774,868,228	820,659,527	△ 45,791,299	△ 5.6
流動資産	363,072,924	328,304,198	34,768,726	10.6
現金預金	178,108,415	147,150,686	30,957,729	21.0
未収金	161,964,509	181,153,512	△ 19,189,003	△ 10.6
前払金	23,000,000	0	23,000,000	皆増
資産合計	27,872,745,540	29,256,866,561	△ 1,384,121,021	△ 4.7
負債合計	24,725,842,242	26,352,723,986	△ 1,626,881,744	△ 6.2
固定負債	5,792,749,367	6,600,188,292	△ 807,438,925	△ 12.2
企業債	5,792,749,367	6,600,188,292	△ 807,438,925	△ 12.2
流動負債	1,352,597,569	1,244,851,340	107,746,229	8.7
企業債	1,152,932,929	1,018,026,439	134,906,490	13.3
未払金	186,547,640	221,272,901	△ 34,725,261	△ 15.7
引当金	5,519,000	5,552,000	△ 33,000	△ 0.6
その他流動負債	7,598,000	0	7,598,000	皆増
繰延収益	17,580,495,306	18,507,684,354	△ 927,189,048	△ 5.0
長期前受金	24,124,827,454	23,952,618,060	172,209,394	0.7
長期前受金収益化累計額	△ 6,544,332,148	△ 5,444,933,706	△ 1,099,398,442	—
資本合計	3,146,903,298	2,904,142,575	242,760,723	8.4
資本金	2,760,303,214	2,637,705,008	122,598,206	4.6
資本金	2,760,303,214	2,637,705,008	122,598,206	4.6
剰余金	386,600,084	266,437,567	120,162,517	45.1
資本剰余金	43,898,340	43,898,340	0	0.0
利益剰余金	342,701,744	222,539,227	120,162,517	54.0
負債資本合計	27,872,745,540	29,256,866,561	△ 1,384,121,021	△ 4.7

ア 資産の合計額は278億7,274万5,540円で、前年度比4.7%の減。内訳は固定資産が275億967万2,616円、流動資産が3億6,307万2,924円となっている。

イ 負債の合計額は247億2,584万2,242円で、前年度比6.2%の減。内訳は固定負債が57億9,274万9,367円、流動負債が13億5,259万7,569円及び繰延収益が175億8,049万5,306円となっている。

ウ 資本の合計額は31億4,690万3,298円で、前年度比8.4%の増。内訳は資本金が27億6,030万3,214円、剰余金が3億8,660万84円となっている。

貸借対照表(公共下水道事業)

税抜(単位 円 %)

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
資産合計	27,309,065,504	28,686,702,561	△ 1,377,637,057	△ 4.8
固定資産	26,976,306,445	28,379,488,351	△ 1,403,181,906	△ 4.9
有形固定資産	26,201,438,217	27,558,828,824	△ 1,357,390,607	△ 4.9
無形固定資産	774,868,228	820,659,527	△ 45,791,299	△ 5.6
流動資産	332,759,059	307,214,210	25,544,849	8.3
現金預金	149,108,516	127,167,106	21,941,410	17.3
未収金	160,650,543	180,047,104	△ 19,396,561	△ 10.8
前払金	23,000,000	0	23,000,000	皆増
資産合計	27,309,065,504	28,686,702,561	△ 1,377,637,057	△ 4.8
負債合計	24,233,843,156	25,847,142,339	△ 1,613,299,183	△ 6.2
固定負債	5,581,762,480	6,377,735,437	△ 795,972,957	△ 12.5
企業債	5,581,762,480	6,377,735,437	△ 795,972,957	△ 12.5
流動負債	1,297,512,261	1,194,298,888	103,213,373	8.6
企業債	1,108,316,961	972,108,144	136,208,817	14.0
未払金	176,729,300	217,300,744	△ 40,571,444	△ 18.7
引当金	4,868,000	4,890,000	△ 22,000	△ 0.4
その他流動負債	7,598,000	0	7,598,000	皆増
繰延収益	17,354,568,415	18,275,108,014	△ 920,539,599	△ 5.0
長期前受金	23,785,826,739	23,624,291,345	161,535,394	0.7
長期前受金収益化累計額	△ 6,431,258,324	△ 5,349,183,331	△ 1,082,074,993	—
資本合計	3,075,222,348	2,839,560,222	235,662,126	8.3
資本金	2,719,225,453	2,600,885,703	118,339,750	4.5
資本金	2,719,225,453	2,600,885,703	118,339,750	4.5
剰余金	355,996,895	238,674,519	117,322,376	49.2
資本剰余金	35,093,450	35,093,450	0	0.0
利益剰余金	320,903,445	203,581,069	117,322,376	57.6
負債資本合計	27,309,065,504	28,686,702,561	△ 1,377,637,057	△ 4.8

ア 資産の合計額は273億906万5,504円で、前年度比4.8%の減。内訳は固定資産が269億7,630万6,445円、流動資産が3億3,275万9,059円となっている。

イ 負債の合計額は242億3,384万3,156円で、前年度比6.2%の減。内訳は固定負債が55億8,176万2,480円、流動負債が12億9,751万2,261円及び繰延収益が173億5,456万8,415円となっている。

ウ 資本の合計額は30億7,522万2,348円で、前年度比8.3%の増。内訳は資本金が27億1,922万5,453円、剰余金が3億5,599万6,895円となっている。

貸借対照表(農業集落排水事業)

税抜(単位 円 %)

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
資産合計	563,680,036	570,164,000	△ 6,483,964	△ 1.1
固定資産	533,366,171	549,074,012	△ 15,707,841	△ 2.9
有形固定資産	533,366,171	549,074,012	△ 15,707,841	△ 2.9
流動資産	30,313,865	21,089,988	9,223,877	43.7
現金預金	28,999,899	19,983,580	9,016,319	45.1
未収金	1,313,966	1,106,408	207,558	18.8
資産合計	563,680,036	570,164,000	△ 6,483,964	△ 1.1
負債合計	491,999,086	505,581,647	△ 13,582,561	△ 2.7
固定負債	210,986,887	222,452,855	△ 11,465,968	△ 5.2
企業債	210,986,887	222,452,855	△ 11,465,968	△ 5.2
流動負債	55,085,308	50,552,452	4,532,856	9.0
企業債	44,615,968	45,918,295	△ 1,302,327	△ 2.8
未払金	9,818,340	3,972,157	5,846,183	147.2
引当金	651,000	662,000	△ 11,000	△ 1.7
繰延収益	225,926,891	232,576,340	△ 6,649,449	△ 2.9
長期前受金	339,000,715	328,326,715	10,674,000	3.3
長期前受金収益化累計額	△ 113,073,824	△ 95,750,375	△ 17,323,449	—
資本合計	71,680,950	64,582,353	7,098,597	11.0
資本金	41,077,761	36,819,305	4,258,456	11.6
資本金	41,077,761	36,819,305	4,258,456	11.6
剰余金	30,603,189	27,763,048	2,840,141	10.2
資本剰余金	8,804,890	8,804,890	0	0.0
利益剰余金	21,798,299	18,958,158	2,840,141	15.0
負債資本合計	563,680,036	570,164,000	△ 6,483,964	△ 1.1

ア 資産の合計額は5億6,368万36円で、前年度比1.1%の減。内訳は固定資産が5億3,336万6,171円、流動資産が3,031万3,865円となっている。

イ 負債の合計額は4億9,199万9,086円で、前年度比2.7%の減。内訳は固定負債が2億1,098万6,887円、流動負債が5,508万5,308円及び繰延収益が2億2,592万6,891円となっている。

ウ 資本の合計額は7,168万950円で、前年度比11%の増。内訳は資本金が4,107万7,761円、剰余金が3,060万3,189円となっている。

(3) 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書

税抜 (単位 円 %)

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	634,700,001	667,071,724	△ 32,371,723	△ 4.9
当年度純利益	242,760,723	207,037,305	35,723,418	17.3
減価償却費	1,522,308,978	1,542,495,976	△ 20,186,998	△ 1.3
固定資産除却費	0	19,872	△ 19,872	皆減
貸倒引当金の増減額(△は減少)	234,830	△ 206,713	441,543	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	362,000	△ 111,000	473,000	—
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 395,000	△ 44,000	△ 351,000	—
長期前受金戻入額	△ 1,099,398,442	△ 1,093,508,637	△ 5,889,805	—
支払利息及び企業債取扱諸費	70,553,545	78,867,654	△ 8,314,109	△ 10.5
未収金の増減額(△は増加)	18,954,173	△ 5,364,151	24,318,324	—
前払金の増減額(△は増加)	△ 23,000,000	0	△ 23,000,000	—
未払金の増減額(△は減少)	△ 34,725,261	16,753,072	△ 51,478,333	△ 307.3
預り金の増減額(△は減少)	7,598,000	0	7,598,000	皆増
小 計	705,253,546	745,939,378	△ 40,685,832	△ 5.5
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 70,553,545	△ 78,867,654	8,314,109	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,790,163	25,907,845	42,882,318	165.5
有形固定資産の取得による支出	△ 84,298,873	△ 131,716,100	47,417,227	—
無形固定資産の取得による支出	△ 18,165,456	△ 4,100,910	△ 14,064,546	—
国庫補助金等による収入	30,777,728	30,364,091	413,637	1.4
負担金等による収入	2,008,764	3,280,764	△ 1,272,000	△ 38.8
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	138,468,000	128,080,000	10,388,000	8.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 672,532,435	△ 595,879,012	△ 76,653,423	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	354,700,000	681,800,000	△ 327,100,000	△ 48.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,027,232,435	△ 1,277,679,012	250,446,577	—
資金増加額(又は減少額)	30,957,729	97,100,557	△ 66,142,828	△ 68.1
資金期首残高	147,150,686	50,050,129	97,100,557	194.0
資金期末残高	178,108,415	147,150,686	30,957,729	21.0

※ 資金期末残高は、貸借対照表のうち現金預金と一致する。

ア 「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状況を示すもので、当年度は6億3,470万1円で、3,237万1,723円の減となった。

イ 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動にかかる資金の状況を示すもので、当年度は6,879万163円で、4,288万2,318円の増となった。

ウ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債などの借入、返済による収支の状況を示すもので、当年度はマイナス6億7,253万2,435円で、7,665万3,423円の支出増となった。

エ キャッシュ・フロー全体として、資金期末残高は1億7,810万8,415円で、資金期首残高1億4,715万686円より3,095万7,729円の増となっている。

キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業）

税抜（単位 円 %）

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	619,709,387	658,323,791	△ 38,614,404	△ 5.9
当年度純利益	235,662,126	200,880,859	34,781,267	17.3
減価償却費	1,502,721,137	1,523,098,750	△ 20,377,613	△ 1.3
固定資産除却費	0	19,872	△ 19,872	皆減
貸倒引当金の増減額(△は減少)	339,864	△ 283,412	623,276	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	325,000	△ 201,000	526,000	—
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 347,000	△ 61,000	△ 286,000	—
長期前受金戻入額	△ 1,082,074,993	△ 1,076,337,680	△ 5,737,313	—
支払利息及び企業債取扱諸費	67,192,185	75,220,562	△ 8,028,377	△ 10.7
未収金の増減額(△は増加)	19,056,697	△ 5,294,397	24,351,094	—
前払金の増減額(△は増加)	△ 23,000,000	0	△ 23,000,000	—
未払金の増減額(△は減少)	△ 40,571,444	16,501,799	△ 57,073,243	△ 345.9
預り金の増減額(△は減少)	7,598,000	0	7,598,000	皆増
小 計	686,901,572	733,544,353	△ 46,642,781	△ 6.4
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 67,192,185	△ 75,220,562	8,028,377	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,996,163	18,630,845	43,365,318	232.8
有形固定資産の取得による支出	△ 80,418,873	△ 128,507,100	48,088,227	—
無形固定資産の取得による支出	△ 18,165,456	△ 4,100,910	△ 14,064,546	—
国庫補助金等による収入	30,777,728	30,364,091	413,637	1.4
負担金等による収入	2,008,764	3,280,764	△ 1,272,000	△ 38.8
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	127,794,000	117,594,000	10,200,000	8.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 659,764,140	△ 583,731,665	△ 76,032,475	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	320,400,000	646,700,000	△ 326,300,000	△ 50.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 980,164,140	△ 1,230,431,665	250,267,525	—
資金増加額(又は減少額)	21,941,410	93,222,971	△ 71,281,561	△ 76.5
資金期首残高	127,167,106	33,944,135	93,222,971	274.6
資金期末残高	149,108,516	127,167,106	21,941,410	17.3

※ 資金期末残高は、貸借対照表のうち現金預金と一致する。

ア 「業務活動によるキャッシュ・フロー」は6億1,970万9,387円で、3,861万4,404円の減となった。

イ 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は6,199万6,163円で、4,336万5,318円の増となった。

ウ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」はマイナス6億5,976万4,140円で、7,603万2,475円の支出増となった。

エ キャッシュ・フロー全体として、資金期末残高は1億4,910万8,516円で、資金期首残高1億2,716万7,106円より2,194万1,410円の増となっている。

キャッシュ・フロー計算書（農業集落排水事業）

税抜（単位 円 %）

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,990,614	8,747,933	6,242,681	71.4
当年度純利益	7,098,597	6,156,446	942,151	15.3
減価償却費	19,587,841	19,397,226	190,615	1.0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 105,034	76,699	△ 181,733	△ 236.9
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,000	90,000	△ 53,000	△ 58.9
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 48,000	17,000	△ 65,000	△ 382.4
長期前受金戻入額	△ 17,323,449	△ 17,170,957	△ 152,492	—
支払利息及び企業債取扱諸費	3,361,360	3,647,092	△ 285,732	△ 7.8
未収金の増減額(△は増加)	△ 102,524	△ 69,754	△ 32,770	—
未払金の増減額(△は減少)	5,846,183	251,273	5,594,910	2226.6
小 計	18,351,974	12,395,025	5,956,949	48.1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,361,360	△ 3,647,092	285,732	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,794,000	7,277,000	△ 483,000	△ 6.6
有形固定資産の取得による支出	△ 3,880,000	△ 3,209,000	△ 671,000	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	10,674,000	10,486,000	188,000	1.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,768,295	△ 12,147,347	△ 620,948	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	34,300,000	35,100,000	△ 800,000	△ 2.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 47,068,295	△ 47,247,347	179,052	—
資金増加額(又は減少額)	9,016,319	3,877,586	5,138,733	132.5
資金期首残高	19,983,580	16,105,994	3,877,586	24.1
資金期末残高	28,999,899	19,983,580	9,016,319	45.1

※ 資金期末残高は、貸借対照表のうち現金預金と一致する。

ア 「業務活動によるキャッシュ・フロー」は1,499万614円で、624万2,681円の増となった。

イ 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は679万4,000円で、48万3,000円の減となった。

ウ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」はマイナス1,276万8,295円で、62万948円の支出増となった。

エ キャッシュ・フロー全体として、資金期末残高は2,899万9,899円で、資金期首残高1,998万3,580円より901万6,319円の増となっている。

(4) 経営指標

(公共下水道事業)

区 分	算出式	令和7年度	令和6年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	111.24	109.40
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	25.65	25.72
企業債残高 対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	416.09	449.07
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	106.37	107.66
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	146.41	145.47
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	—	—
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区内人口}} \times 100$	96.44	95.95
有形固定資産 減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち減価償却資産の帳簿原価}} \times 100$	25.01	20.88
管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00

① 経営の健全性・効率性

経常収支比率は111.24%（前年度比1.84ポイント増）で、健全経営の目安とされる100%以上を維持し、前年度に引き続き単年度収支は黒字である。

経費回収率は106.37%（前年度比1.29ポイント減）で、こちらも100%以上を維持し、事業に必要な費用を使用料で賄っている状況である。

汚水処理原価は146.41円（前年度比0.94円増）、水洗化率は96.44%（前年度比0.49ポイント増）で、前年度の類似団体平均値と比較してもやや良好な状況である。

一方、流動比率は25.65%（前年度比0.07ポイント減）で、前年度の類似団体平均値と比較して極めて低い状況である。

公共下水道事業は、流動比率が低いという課題を抱えているものの、概ね健全で効率的な経営状態が維持されていると窺われる。

② 老朽化の状況

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は、25.01%（前年度比4.13ポイント増）と増加しているが、前年度の類似団体平均値と比較すると低い状況である。

管渠老朽化率は、法定耐用年数（50年）を経過した管渠がないことから0.00%であり、管渠改善率も更新した管渠がないため、こちらも0.00%である。

なお、国からの要請を受け実施した特別重点調査により、緊急度Ⅰ及びⅡと判定された箇所への速やかな対応に加え、供用開始から46年が経過した現在、今後は、下水道施設ストックマネジメント計画に基づく効率的な施設の改築・更新が望まれる。

(農業集落排水事業)

区 分	算出式	令和7年度	令和6年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	116.96	113.59
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.03	41.72
企業債残高 対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	0.00	0.00
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	18.58	16.01
污水处理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	759.30	882.61
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	36.16	36.16
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区内人口}} \times 100$	83.24	82.68
有形固定資産 減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち減価償却資産の帳簿原価}} \times 100$	20.56	17.69
管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00

① 経営の健全性・効率性

経常収支比率は116.96%（前年度比3.37ポイント増）で、健全経営の目安とされる100%以上を維持し、前年度に引き続き単年度収支は黒字であるものの、収益の大半が一般会計からの補助金に依存している。

流動比率は55.03%（前年度比13.31ポイント増）で、前年度の類似団体平均値をやや下回る状況である。

経費回収率は18.58%（前年度比2.57ポイント増）で、100%を大きく下回り、事業に必要な費用を使用料では賄いきれない状況が続いている。

污水处理原価は759.30円（前年度比123.31円減）と改善が図られているものの、前年度の類似団体平均値と比較して高くなっている。また、施設利用率は36.16%（前年度比同率）、水洗化率は83.24%（前年度比0.56ポイント増）で、いずれも前年度の類似団体平均値を下回る状況である。

農業集落排水事業は、多くの課題を抱え、厳しい経営状態にあると窺われる。

② 老朽化の状況

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は、20.56%（前年度比2.87ポイント増）と増加しているが、前年度の類似団体平均値と比較すると低い状況である。

管渠老朽化率は、法定耐用年数（50年）を経過した管渠がないことから0.00%であり、管渠改善率も、更新した管渠がないため、こちらも0.00%である。

なお、供用開始から25年が経過した現在、今後は経年劣化による修繕費用の増加が予想される。さらに、人口減少による有収水量の減少が懸念されるため、施設の最適化を伴う事業展開が大きな課題であると考えられる。

(指標の意味等)

- ア「経常収支比率」は、当該年度において、使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。数値が100%以上の場合は、単年度収支が黒字であることを示し、100%未満の場合は、単年度収支が赤字であることを示している。
- イ「累積欠損金比率」は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと。）の状況を表す指標である。
- ウ「流動比率」は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対し、1年以内に現金化できる資産の保有状況を表し、数値が大きいほど短期的な支払能力が高いことを意味する。
- エ「企業債残高対事業規模比率」は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
- オ「経費回収率」は、汚水処理に係る費用を使用料でどの程度賄えているかを表した指標である。数値が100%以上の場合は、使用料収入で汚水処理費用が賄えていることを意味し、100%未満の場合は、使用料収入だけでは汚水処理費用が賄えていないことを意味する。
- カ「汚水処理原価」は、有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費（汚水に係る企業債等利息及び減価償却費）・汚水維持管理費（管渠費、ポンプ場費、処理場費等）の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
- キ「施設利用率」は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
- ク「水洗化率」は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。
- ケ「有形固定資産減価償却率」は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
- コ「管渠老朽化率」は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
- サ「管渠改善率」は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。